

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6047	街頭補導活動事業					こども部	こども総務企画課
		中事業番号		451										所属コード
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)		
大綱 (取組)	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」	4.1		4-1	○						少年センター補導員 (150名以内) による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち													

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットやスマートフォンの普及に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。街頭補導活動の際には、目立った非行は見受けられない。SNSなどを利用したいじめ等が懸念される。	少年非行の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子どもたちに積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が平日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	駅前等における表面化した少年非行はほとんどなくなったが、街頭補導活動を継続し、声掛けをすることにより、子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2 事業進捗等 (指標等推移)

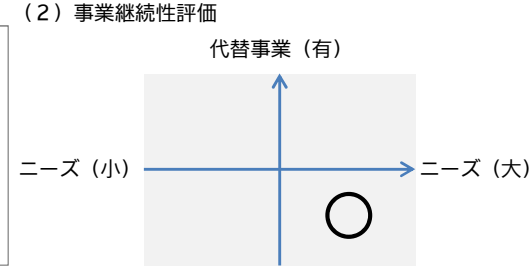
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	青少年 (7歳~20歳)	人		40,192		39,754		39,259								
活動指標①	街頭補導活動	回	230	125	230	206	230	199	230		230			230	230	
活動指標②	街頭指導件数	件	50	16	50	23	50	47	30		30			30	30	
活動指標③	愛の一声の件数	件	5,500	3,047	5,500	4,781	5,500	5,321	5,000		5,000			5,000	5,000	
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数 (郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	325	279	315	330	305	267	295		285			285	285	325
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト (総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		54		37		43	40		42			40	42	
単位コスト (所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円		54		37		43	40		42			40	42	
事業費		千円		1,348		1,427		1,995	2,343		3,100			2,750	3,100	
人件費		千円		5,454		6,256		6,660	6,500		6,500			6,500	6,500	
歳出計 (総事業費)		千円		6,802		7,683		8,655	8,843		9,600			9,250	9,600	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,802		7,683		8,655	8,843		9,600			9,250	9,600	
歳入計		千円		6,802		7,683		8,655	8,843		9,600			9,250	9,600	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、補導活動は概ね計画どおり実施できたが、8月には熱中症警戒アラートの発表等により補導活動を8回中止した。	市内少年の検挙・補導件数は、郡山警察署及び郡山北警察署いずれも前年より減少した。	【事業費】 街頭補導活動については、概ね予定通り実施できたこと及び補導員の委嘱の一斉更新に伴うユニフォームの購入等のため、前年度を上回る結果となった。
		【人件費】 イベントにおける特別補導等が計画どおり実施され、再任用職員の時間外労働が増加したこと及び会計年度任用職員の給与改定により、人件費が増加した。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続

一次評価コメント

街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な愛の一声や見守りにより、事業を継続することで成果をあげている。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたこと、イベント等の特別補導も概ね計画どおり実施することができた。

活動指標である街頭指導件数は前年を上回ったが、成果指標である少年の検挙、補導件数については、前年度より減少していることから、今後も引き続き街頭補導活動事業を継続する必要がある。

5レシ

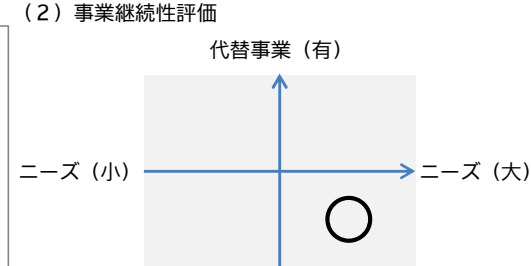
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
---------	---------	--------	--------	--------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続

二次評価コメント

当該事業は、少年センター補導員が郡山駅前地区等で巡回活動を行い、青少年へのあいさつや見守りによって少年非行を未然に防止する活動を行う事業である。

令和5年度はおおむね計画どおりの活動を実施した。街頭指導及び愛の一声については計画値以内ではあるものの前年度と比較して多く実施した結果、成果指標である「市内の少年の検挙・補導件数」は前年度と比較して減少しており、青少年への声掛けは非行を防止するため重要であると推測され、活動強化の効果が表れている。単位コストが上昇したが、ユニフォームを必要とする補導員への配布方法等、事業費について効率的な予算執行に努めていた。

今後においても、青少年の健全育成と安全な環境づくりを図るため、継続して事業を実施する。

なお、街頭補導活動の実施においては効果的かつ効率的な活動方法について他部局との連携に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6442	子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業					こども部	こども総務企画課	
		中事業番号		445									所属コード	221000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2	3-1							【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課等の窓口で記念品を配付する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりが求められている。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成した。	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う。【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくることと、地域や企業における子育てに関する理解を深める。【公共施設おむつ交換台設置事業】乳幼児を抱える家庭が安心して公共施設を利用できる環境をつくる。【広報】ベビーファーストの周知を図る。			
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てていく郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりが求められている。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成した。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。公益社団法人日本青年会議所の「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、令和4年7月25日に、郡山市は「ベビーファースト宣言」し、同運動へ参画した。	少子化が進むと予想されるが、ベビーファースト運動へ参画したことに伴い、子育て世帯への支援についての関心はさらに高くなることが予想されるため、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】概ね好評であったが、ベビーファースト給付金等、他の手段で出産を応援する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりの推進が望まれている。【広報】周囲の子育てに関する理解を深め、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれ、子育て支援パンフレットを制作している。

2 事業進捗等（指標等推移）

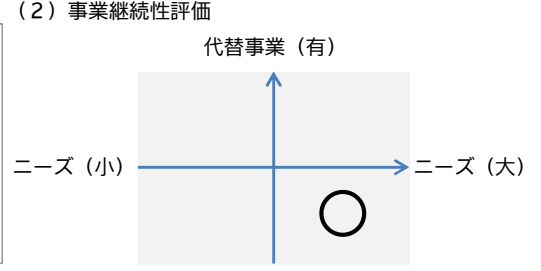
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	0歳児の人口	人		2,177	1,921	1,833										
活動指標①	記念品配付数	個	2,496	2,339	2,427	2,042	2,427	2,004	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430			
活動指標②	登録施設数（公共施設）	施設	118	115	115	123	115	130	-	-	-	-	-			
活動指標③	登録施設数（民間施設）	施設	56	42	50	42	60	50	55	60	65	70				
成果指標①	出生数	人	2,800	2,233	2,400	1,947	2,400	1,907	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	-	-	
成果指標②	おむつ替え登録施設数（累計）	施設	180	157	165	165	175	180	185	190	195	200	200	180	195	
成果指標③	授乳室登録施設数（累計）	施設	55	38	50	38	60	40	50	55	60	65	65	55	80	
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		13		22		67	25	22	21	20				
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（人件費のみで算出）	千円		13		22		67	25	22	21	20				
事業費		千円		3,922	5,572	11,743	6,166	9,368	9,368	9,368	9,368	9,368				
人件費		千円		570	946	3,352	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366				
歳出計（総事業費）		千円		4,492	6,518	15,095	7,532	10,734	10,734	10,734	10,734	10,734				
国・県支出金		千円				963	1,902	750	750	750	750	750				
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,029	3,026	7,203										
一般財源等		千円		1,463	3,492	6,929	5,630	9,984	9,984	10,734	10,734	10,734				
歳入計		千円		4,492	6,518	15,095	7,532	10,734	10,734	10,734	10,734	10,734				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。【公共施設おむつ交換台設置事業】4施設9か所に壁付けタイプのおむつ交換台を設置し、子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりの推進を図った。【広報】子育て支援パンフレットを制作し、本市の子育て環境について広くPRすることができた。	【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和6年1月1日現在、出生数は令和5年1月から令和5年12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して令和5年4月から令和6年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数と出生数は一致しない。【赤ちゃんニコニコステーション事業】民間事業者への補助事業により新たな登録施設があった。【公共施設おむつ交換台設置事業】対象となる施設への設置が完了した。	【事業費】【公共施設おむつ交換台設置事業】や【広報】子育て支援パンフレット制作の外、新規の補助事業である「ベビーファースト活動支援補助金」及び「ベビーファースト環境整備補助金」を実施したため、事業費が増加した。 【人件費】【公共施設おむつ交換台設置事業】や【広報】子育て支援パンフレット制作の外、新規の補助事業である「ベビーファースト活動支援補助金」及び「ベビーファースト環境整備補助金」を実施したため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	【ウェルカム赤ちゃん事業】他の手段により子育て世帯等を支援するため、終了する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。また、民間施設の登録者数を増やすための取組として、「ベビーファースト環境整備補助金」の交付を行う。【公共施設おむつ交換台設置事業】令和5年度で対象となる施設への設置を完了したことから、新たな設置は行わないが、庁内への啓発に努める。【広報】子育てしやすい環境づくりの推進には、周囲の理解も必要であると考えられるため、より多くの市民が目にする媒体（新聞等）でも行う。国の「こどもまんが児童福祉週間」に合わせて、より効果的な広報を行う。

5レシ

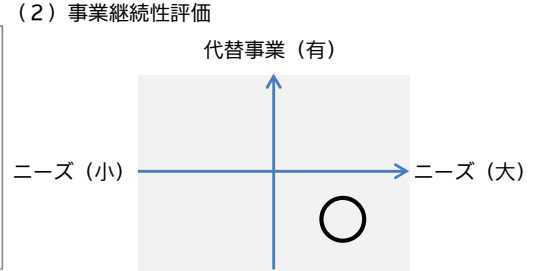
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子育てしやすい環境づくりを促進するための事業である。令和5年度は新たに「ベビーファースト環境整備補助金」96万円を交付し、公共施設だけでなく、民間施設においてもおむつ交換台の設置数が増加するなど、子育て環境の整備が促進された。また、子育て支援パンフレットを新たに作成し、子育て環境について広く周知が図られたところである。新規事業の開始に伴い事業費が増加し、単位コストが上昇傾向であるが、事業のスクラップと効率化により、効果的な子育て世帯等の支援を検討しつつ事業を展開している。今後においても、ハード及びソフトの両面から子育てしやすい環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。 なお、活動指標が成果を評価するための適切な指標となっていないため、市が行う取組を活動指標とするなど指標について検討を行う必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3240	ファミリーサポートセンター事業					こども部	子育て給付課
		中事業番号		486									所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	3-1							子どもを預けたい人と、預かってよい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員(預けたい人)、まかせて会員(預かってよい人)、両方会員(おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人)	地域での子育て支援を推進する。		
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化と夫婦ともに働く世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	地域による子育てボランティアの充実・ネットワーク化などにより、子育てのサポート体制も利用者が選択できる子育て環境が理想。	地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、「おねがい会員」の要望が増加すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

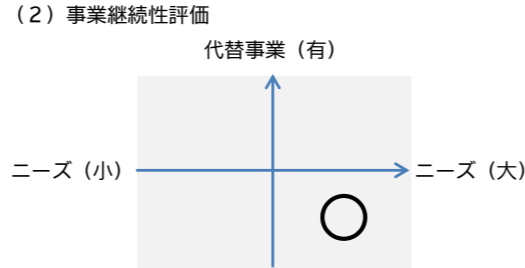
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
対象指標	小学校6年生までの児童	人		33,536		32,557		31,790									
活動指標①	会員数	人	400	453	400	445	400	498	400	400	400	400	400	400			
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	135	150	138	150	157	150	150	150	150	150	150			
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
成果指標①	活動件数	件	2,200	1,537	2,200	1,869	1,600	1,558	1,900	2,000	2,100	2,200	3,000	3,000			
成果指標②	まかせて会員・両方会員の新規加入者数	人		28		20		27	24		26		29	32			
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		6.3		5.4		6.7	5.6		5.4		5.1	4.9			
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		1.2		1.3		1.4	1.3		1.2		1.2	1.1			
事業費		千円		9,061		9,266		9,468	9,469		9,730		9,730	9,730			
人件費		千円		614		890		907	1,000		1,000		1,000	1,000			
歳出計(総事業費)		千円		9,675		10,156		10,375	10,469		10,730		10,730	10,730			
国・県支出金		千円		5,066		5,066		5,066	5,066		5,066		5,066	5,066			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円		2,700		2,700		3,200	3,200		3,200		3,200	3,200			
一般財源等		千円		1,909		2,390		2,109	2,203		2,464		2,464	2,464			
歳入計		千円		9,675		10,156		10,375	10,469		10,730		10,730	10,730			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
SNS(Facebook,Line)や子育て団体への説明、広報おひらき等の活用により、会員数全体が増加した。会員増加に伴い実活動会員数も微増となった。	令和5年度においては、一昨年度と同水準の活動回数となっている。令和4年度においてはコロナ等における保育所の閉園や学級閉鎖による預かり要望が多かったことから活動数が増えたが、令和5年度においてはそのような事由での活動(預かり)は少なかったため、その分の活動数としては減少したものと考えられる。	【事業費】 業務委託に係る費用(人件費単価)の増加によるものであり、業務内容等については昨年度と同水準である。 【人件費】 会員を増やすための周知等について対応を図っているが、直接人件費としては、昨年度と同水準である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	夫婦ともに働く世帯が当たり前となり、地域において育児の協力をサポートしていくことが不可欠な状況において、保育所や学童保育では補えない部分の補助的役割として当該サポートセンターは重要な役割を担っている。個別の多様なニーズにどう答えるか、預かりできる会員をどう増やすかが課題となっているが、事業の必要性は高いものと考えられることから継続としたい。

5レス

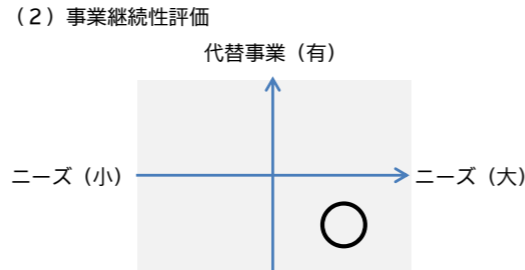
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、地域での子育て支援を推進するため、おねがい会員とまかせて会員とのマッチングを業務委託により行う事業である。令和5年度は、全体の会員数、「まかせて会員」及び「両方会員」が前年度よりも増加した。また、コロナ等による保育所の閉園や学級閉鎖による要望が減少し、ほぼ計画通りの活動件数となった。当該事業は共働き夫婦や転入者からの利用希望が多い事業であり、今後も更なるニーズに対して安定的に事業を継続する必要があることから、引き続き会員の確保に努めるとともに、地域における子育てボランティアの充実を図り、サポート体制を強化しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5576	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業				こども部	子育て給付課
		中事業番号		483								所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及び子どもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。	
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	子育てをしている親同士の交流、また子育てに関する遊びと情報発信の場として需要が増えていくと思われる。	子育て中の保護者に気軽に来館してもらう場として、利用者のニーズを捉えて事業の充実を図る。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、ニーズを把握しつつ事業内容に反映させ、事業を継続する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

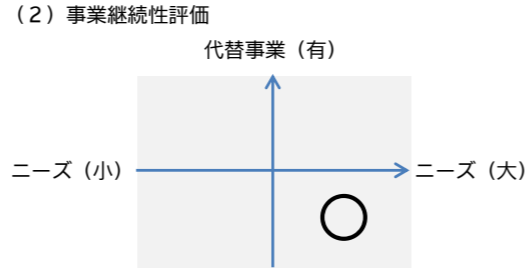
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	就学前児童数	人		17,283		16,279		15,665								
活動指標①	各種事業開催回数		680	1,099	900	1,101	900	1,144	900	900	900	900	900	900		
活動指標②	SNSによる情報発信回数	回							12	12	12	12	12	12		
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	53,128	60,000	55,970	70,000	65,873	60,000	65,000	70,000	70,000	90,000	90,000		
成果指標②	施設利用者数		163,960	95,824	95,000	111,893	115,000	123,931	135,000	154,795	154,795	154,795	154,795	154,795		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.40		0.35		0.32	0.33	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29		
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.32		0.28		0.26	0.27	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
事業費		千円		34,351		35,078		34,485	38,183	39,257	39,257	39,257	39,257	39,257		
人件費		千円		3,741		4,435		4,704	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042	5,042		
歳出計(総事業費)		千円		38,092		39,513		39,189	43,225	44,299	44,299	44,299	44,299	44,299		
国・県支出金		千円		7,838		7,936		7,936	9,214	7,936	7,936	7,936	7,936	7,936		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円							0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		30,254		31,577		31,253	34,011	36,363	36,363	36,363	36,363	36,363		
歳入計		千円		38,092		39,513		39,189	43,225	44,299	44,299	44,299	44,299	44,299		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和2年度より直営から委託となり、土日も事業を行っている。親子イベントや製作遊びなど委託業者による自主事業イベントなども実施しており、令和5年度も同水準での活動ができた。	新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、各フロアーにおける利用者数が増加し、館全体をあげてのニコニコこども館まつりについてもコロナ禍以前の開催ができたことから、事業参加者や施設利用者の増加につながったものと考えられる。	【事業費】 全体的な事業の実施回数等については、横ばいであるため、事業費を前年度からは若干抑えながら実施できたものと考えられる。 【人件費】 委託事業への移行後は、周知等について対応を図っているが、昨年度同水準となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	事業主体を直営から委託へと変更することにより、サービスを充実させながらトータルのコストは大幅に削減することができているため、引き続き効率的な運営が期待できる。コロナ5類以降を受け、施設利用者及び事業への参加者が回復(増加)傾向にあるため、事業継続としたい。

5レス

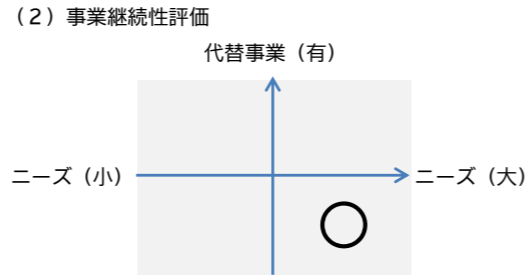
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、子どもや子育てに関する総合的な支援体制の充実を図るため、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する事業である。 令和5年度は、コロナの5類移行を受け、各種イベント等も従来通り開催できたことから、施設利用者及び事業参加人数が増加した。総事業費及び単位コストは減少しており、効率的な事業運営が見受けられる。 今後においても、子育てに対するアドバイスや不安解消、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行える環境を整備するため、継続して事業を実施する。 なお、当該事業に対する内在的なニーズは高く、満足度の動向、要望の有無等、利用者のフィードバックを得るための取組みが必要である。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5837	こども医療助成事業				こども部	子育て給付課
		中事業番号		479								所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-1							18歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。	こどもの疾病及び負傷の早期治療を促す。	
施策	1人人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	受給者の利便性の向上を図るため、平成17年度から市内の医療機関等の窓口での支払いの無料化(現物給付)を開始し、平成24年10月からは、対象年齢を18歳まで引き上げを行った。 さらに、令和4年7月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子どもの健康福祉の増進と医療費の負担軽減を図り、充実した子育て支援事業として実施している。	平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、子どもの減少により対象者は毎年微減しており、それに伴い助成件数と事業費も微少な減少傾向となっている。 令和2年度はコロナによる感染防止の徹底により、助成件数、事業費とも大幅に減少したものの、令和3年度は増加傾向となっている。 令和4年7月から、市内外の医療機関窓口での支払いを不要としたことにより、さらなる受診促進につながり、増加傾向が続くと予測される。	対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、出生時から高校卒業時までの医療費の負担が軽減され、充実した子育て支援事業となっていることから、今後も事業の安定的な継続が要望されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

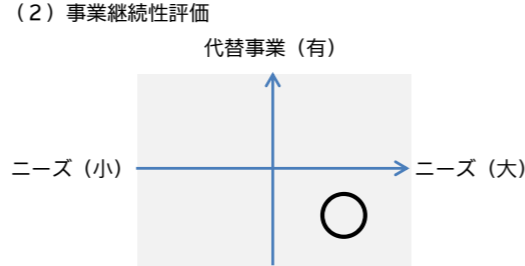
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	登録をしているこども	人		50,057		48,880		47,734								
活動指標①	年間の助成件数	件	760,000	634,648	760,000	633,933	760,000	735,486	760,000		760,000		760,000			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	1,558,088	1,332,102	1,558,088	1,374,171	1,558,088	1,631,420	1,558,088		1,558,088		1,558,088	1,558,088	1,558,088	1,558,088
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		27		29		35								
単位コスト(所要一般財源から算出)	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円		13		13		16								
事業費		千円		1,332,102		1,374,171		1,631,420	1,534,975		1,558,088		1,558,088	1,558,088		
人件費		千円		33,738		30,167		21,548	14,500		14,500		14,500	14,500		
歳出計(総事業費)		千円		1,365,840		1,404,338		1,652,968	1,549,475		1,572,588		1,572,588	1,572,588		
国・県支出金		千円		725,028		768,303		896,784	801,076		789,691		789,691	789,691		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円							1,432							
一般財源等		千円		640,812		636,035		756,184	746,967		782,897		782,897	782,897		
歳入計		千円		1,365,840		1,404,338		1,652,968	1,549,475		1,572,588		1,572,588	1,572,588		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成24年10月に対象年齢を18歳まで拡大して以降、こども(対象指標)の数は年々減少している。令和5年度の年間助成件数(活動指標)については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療費無償化の廃止及びインフルエンザ流行の影響で、令和3年度と比較すると+15.9%である。	年間助成件数(活動指標)は前年度比+16%、年間事業費(成果指標)は前年度比+18.7%となっている。増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療費無償化の廃止及びインフルエンザ流行が影響しているものと考えられる。	【事業費】 総事業費の大部分を占める事業費(成果指標)は平成25年度から年額14億円台で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により11億円台に下がった。昨年度は16億円台まで増加している。 【人件費】 人件費については前年度比▲28.6%の減となっている。前年度より助成件数・事業費ともに増加しているが、令和5年度はこども医療担当の正職員が1名減となったため減となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
<p>出生時から18歳(高校卒業時)までの医療費の自己負担を助成することにより、こどもの健康及び福祉の増進と、保護者の医療費の負担を軽減する充実した子育て支援事業となっており、市民からの要望も高い。 また、令和4年7月からは、市内外の医療機関窓口での支払いを不要とし、子育て世帯の利便性の向上を図っていることから、継続して事業を実施する。</p>	

5レシ

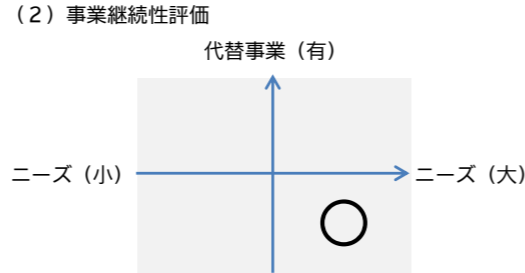
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○		

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



経常事業	二次評価コメント
<p>当該事業は、こどもの疾病及び負傷の早期治療を促すため、出生時から18歳までの医療費の自己負担分を助成する子育て支援事業である。 令和5年度は、対象指標である「登録をしているこどもの数」は減少したが、インフルエンザの流行、コロナの5類移行に伴う医療費無償化等の影響により、年間の助成件数及び事業費が増加したため、単位コストも増加となった。一方で人件費は減少しており、効率化の取組みがなされていることが見てとれる。 当該事業は18歳までのこどもの疾病及び負傷に対して医療費負担軽減のために必要不可欠であり、こどもの医療機関等への受診状況に左右されることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。</p>	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5502	母子保健推進活動事業					こども部	こども家庭課	
		中事業番号		616									所属コード	222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)			
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業ややすく相談等の個別相談を行う。	各種教室や相談を行うことにより、こどもの健やかな成長と発達を支援する。			
施策	1人ひとりとつながり、みんなで子どもたちを育むまち														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、発達障害の早期発見、早期療育がその後の子どもの生活上や学習上の困難さを軽減できていることが分かってきた。	育児環境の孤立から不安を持つ保護者の増加や、発達障害の早期発見・早期療育の必要性が求められていることから、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。

2 事業進捗等(指標等推移)

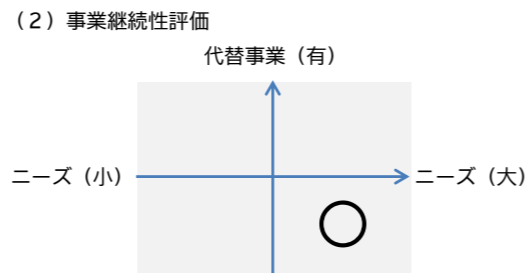
指標名	指標名	単位	まちなみ基本指針四次実施計画		まちなみ基本指針五次実施計画		まちなみ基本指針六次実施計画		まちなみ基本指針七次実施計画		まちなみ基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちなみ基本指針	
			2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標	(~R3)妊婦数(母子健康手帳交付者数)/(R4~)健診対象者数(1歳6か月児)	人		2,128		2,335		2,260								
活動指標①	ニコソバアプリ登録者数/(R4~)健診受診者数(1歳6か月児)	人	4,000	4,371	2,400	2,309	2,300	2,220	2,200		2,200	2,200				
活動指標②	(~R3)受講者数(育児教室)/(R4~)1歳6か月児健診発達事後フォロー数	人	600	264	600	550	600	672	600	600	600	600				
活動指標③	(~R3)こにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数/(R4~)各種教室(おやこふれあい・すくすく相談・ペンギン教室)実施回数	件/回	2,300	2,018	99	79.0	99	86	99	99	99	99				
成果指標①	(~R3)育児の情報交換ができた親の割合/(R4~)各種教室(おやこふれあい・すくすく相談・ペンギン教室)参加数【証】	人	100	0	850	735	850	759	850	850	850	850	100.00	850		
成果指標②	(~R3)4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合/(R4~)おやこふれあい教室の満足度	%	5	6	90.0	82.1	90	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	5.0	90.0		
成果指標③	(~R3)こにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率	%		95		92.7										
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/(R4~)各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		2.6		38.40		31.54	37.1		37.1	37.1				
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/(R4~)各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		2.2		37.30		29.40	37.1		37.1	37.1				
事業費		千円		13,432		7,701		11,073	10,472		11,502	11,502				
人件費		千円		26,348		20,151		12,864	20,000		20,000	20,000				
歳出計(総事業費)		千円		39,780		27,852		23,937	30,472		31,502	31,502				
国・県支出金		千円		6,229		400		1,606								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		33,551		27,452		22,331	30,472		31,502	31,502				
歳入計		千円		39,780		27,852		23,937	30,472		31,502	31,502				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
1歳6か月児健診の対象者、受診者数が減少しているが、活動指標②発達事後フォロー者は増加している。相談・教室の回数も増加している。	健診の対象者数は減少しているが、成果指標①相談・教室の参加者数は増加している。成果指標②事後フォロー教室であるおやこふれあい教室の満足度は90%と高めである。	【事業費】 教室や健診の予約、変更事務をウェブサイトから行なえるようにシステム構築を実施したため、総事業費が増加している。 【人件費】 産休・育休の職員がおり、会計年度職員が担っていた部分もあったため減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	母子保健法に則り行っている事業であり、切れ目ない支援を行う上で不可欠な事業である。出生数が減少傾向であるため、年々対象者は減っているが、健診事後フォロー者は増加しており、個別相談等でも対応はしているが、専門職も含めての教室や相談は必要であり継続が必要である。

5レシ

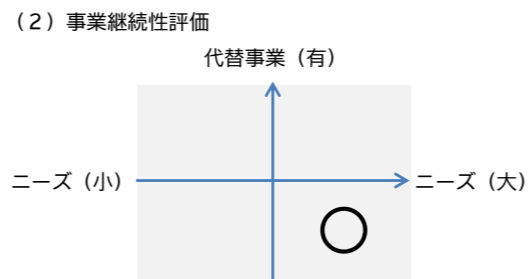
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、乳幼児の保護者の育児に対する不安軽減を図るため、各種教室や相談等で発達が気になる子どもやその保護者へ支援を行う事業である。令和5年度はおおむね計画どおり活動することができた。対象となる1歳6か月児の人数は減少しているものの、検診発達事後フォロー数は増加しており、当該事業に対するニーズが高まっていることがうかがえる。また、アンケートの結果、各種教室の参加者からの満足度が高いことから、適切な支援が届いていると推測できる。当該事業の活動を通して保護者の育児に対する不安軽減を図るとともに、支援の必要な子どもを適切な支援へつなぐ子育て環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5503				母子健康教育事業		こども部	こども家庭課
		中事業番号		620									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7	3-1								市内の中学校に出向き、生徒(2年生又は3年生)を対象とした教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解することを目的とする。	
施策		1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境			今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる事業の必要性がでてきた。		思春期のこどもの体の変化だけでなく心の変化や性の多様化等、思春期のこどもに関わる教育の必要性が高まっている。また、少子化が進み、親になり子どもを産むときになって初めて赤ちゃんに触れる親も多くなっている。このため、赤ちゃんに慣れていない親が困難な育児をせざるを得ない状況が発生しやすくなっている。			性に関する知識を学び生命の尊さや大切さを理解していくことは継続的に必要である。				中学生に対する思春期教育の必要性が中学校にも理解され、生徒の健全な育成に期待がもたれている。			

2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針四次実施計画														まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名		指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標										
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度										
対象指標		思春期教育実施予定生徒数(中学2・3年生)	人		2,815		2,669		2,602																		
活動指標①		思春期保健事業実施学校数	校	25	8	15	7	15	12	15		15		15	15												
活動指標②		思春期保健事業実施回数	回	86	8	20	8	20	22	20		20		20	20												
活動指標③		思春期保健事業受講者数	人	2,000	554	1,000	360	1,000	890	1,000		1,000		1,000	1,000												
成果指標①		命の尊さや大切さが理解できた受講者数	人	1,998	490	995	322	950	761	950		950		950	950	1,998	950										
成果指標②		命の尊さや大切さが理解できた受講者割合	%	99.9	88.3	99.5	89.4	95.0	85.5	95.0		95.0		95.0	95.0	99.9	95.0										
成果指標③																											
単位コスト(総コストから算出)		命の尊さや大切さが理解できた受講者1人あたりのコスト	千円		1.9		3.9		2.1	1.7		1.7		1.7	1.7												
単位コスト(所要一般財源から算出)		命の尊さや大切さが理解できた受講者1人あたりのコスト	千円		1.9		3.9		1.8	1.4		1.4		1.4	1.4												
事業費			千円		165		159		440	859		635		635	635												
人件費			千円		779		1,094		1,170	1,000		1,000		1,000	1,000												
歳出計(総事業費)			千円		944		1,253		1,610	1,859		1,635		1,635	1,635												
国・県支出金			千円						220	429		302		302	302												
市債			千円																								
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円																								
その他			千円																								
一般財源等			千円		944		1,253		1,390	1,430		1,333		1,333	1,333												
歳入計			千円		944		1,253		1,610	1,859		1,635		1,635	1,635												
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

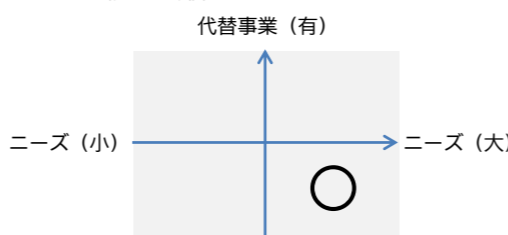
活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
新型コロナウイルスの影響により令和2年度以降実施形態を講義形式のみで行っていたが、令和5年度から育児体験を加え、学校が選べる形で実施した。その結果、講義形式を希望した中学校は5校、育児体験を希望した中学校は7校であり、実施校の増加につながった。また、育児体験は各クラスごとに実施するため実施回数も増加し、計画値を上回るとともに、きめ細やかな対応ができた。		講義後のアンケートで「命の尊さや大切さ」について「よくわかった」と答えた生徒は761人であり、受講者全体からは85.5%であるが、アンケート回収数が811人で回収数に対する「よくわかった」と答えた生徒の割合は、93.8%であり、目的は達成できていると思われる。				【事業費】 実施回数が増えたこと及び育児体験は1回あたり3名の助産師の協力を得ていることから、事業費が増えた。			
						【人件費】 実施回数が増えたことにより業務への従事時間や調整等の時間が増えたため、人件費が増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	3	
3 効率性	4	
4 活動指標(活動達成度)	4	
5 成果指標(目的達成度)	4	

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	令和5年度より育児体験を加えたところ、希望校が増え多くの中学生に命の大切さや性に関する知識を伝えることができた。また、中学校のみならず、市内高等学校より講話の依頼があり、2校437名の生徒に思春期保健事業を行った。新型コロナウイルス感染症の流行により、中学校において実施できなかった年代でもあるため、意義は大きかったと思われる。今後も中学校の枠にとらわれず、高等学校から依頼があった場合には対応していく。

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○				

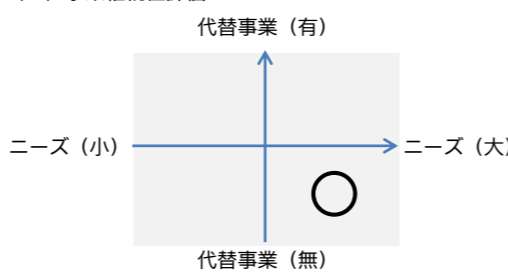
気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標(活動達成度)	4	
5 成果指標(目的達成度)	4	

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、生命の大切さを考え、自分及び他者を大切にすることへの理解促進のため、中学生を対象に思春期保健教育を実施する事業である。令和5年度の思春期教育は、従来の講義形式に加え、コロナ禍で実施できなかった育児体験形式を再開し、選択制にして各中学校からの希望を募ったところ、前年度に比較して実施学校数、受講者数がそれぞれ大幅に増加した。アンケート結果では「よくわかった」と回答した生徒の割合が高く、受講者の理解を得やすい内容となっていることが見てとれる。命の尊さや大切さを思春期に学び、理解促進を図ることは生徒の健全な育成に寄与することから、中学校からの要望を調査し、ニーズに合った思春期保健教育の提供に努め、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画	
<p>(1) 具体的なカイゼン案</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からは、中学校からも要望の多い育児体験により命の大切さ及び命への責任を伝える事業へとシフトし展開する。 中学校が令和6年度事業計画に思春期教育事業が盛り込めるよう、令和5年度中に令和6年度計画を提示する。 今年度高校から思春期教育の要望があったことから、高校における思春期教育実施に向けて調査検討する。 <p>(2) カイゼンの明確な時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から育児体験を追加実施する。 令和5年11月に令和6年度思春期教育事業案内を中学校に通知する。 令和5年度中に市内高校(11校)に対し思春期教育の実施状況把握のためのアンケートを行う。 <p>(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校管理課 保健所保健・感染症課 	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				5663				児童虐待防止対策事業		こども部		こども家庭課											
1 事業概要		中事業番号		1962								所属コード		222500											
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		16.2		○		3-2		○												児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。		児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。	
施策		1人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち																							

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。		改正児童福祉法(R4公布・R6施行)により、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることとなった。		今後も、少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加する傾向が続くと予想される。妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援がますます必要とされることから予測される。令和6年4月1日から、こども家庭課に「こども家庭センター」の機能を置き、母子保健と児童福祉の窓口を一体化し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して一体的に相談支援を行う機能の強化を図っていく予定である。		関係機関及び地域の児童虐待防止に関する意識や感度が高まり、支援及び保護が必要な児童又は家庭が早期に発見され、適切な保護や支援を受けることにより、子どもの安全と健全な成長に繋がることが求められる。	

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標値	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	～R4:街頭啓発実施回数/R5～:子育て世帯訪問支援事業実施回数	回	1	0	1	1	200	85	360		360		360	360		
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	99,000	53,000	99,000	99,000		99,000		99,000	99,000		
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	1	2	2	2	2	2		2		2	2		
成果指標①	家庭児童相談案件数	件	500	508	500	507	500	476	500		500		500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	221	300	424	300	147	300		300		300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談案件数のうち、児童虐待相談案件数	件	50	32	50	52	50	32	50		50		50	50	50	50
単位コスト(総コストから算出)	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		18		23		34	25		25		25	25		
単位コスト(所要一般財源から算出)	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		17		21		32	21		21		21	21		
事業費		千円		1,130		1,759		1,087	2,553		2,522		2,522	2,522		
人件費		千円		8,161		9,890		15,102	9,890		9,890		9,890	9,890		
歳出計(総事業費)		千円		9,291		11,649		16,189	12,443		12,412		12,412	12,412		
国・県支出金		千円		753		1,190		724	1,700		1,768		1,768	1,768		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,538		10,459		15,465	10,743		10,644		10,644	10,644		
歳入計		千円		9,291		11,649		16,189	12,443		12,412		12,412	12,412		
実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
活動指標①の子育て世帯訪問支援事業は、家事や育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭にホームヘルパーを派遣する事業である。1回1時間の利用時間で1日2回までの利用が可能である。令和5年度から開始した事業であり、4世帯で85回の利用実績があった。また、児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、例年同様、市内すべての保育所、幼稚園、小中学校の児童生徒の保護者に対し、児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。(活動指標②)さらに、活動指標③の研修会・講演会の開催については、YouTube配信はせず、例年同様1回ずつ実施した。		成果指標①家庭児童相談案件数については前年比31件の減、成果指標③うち児童虐待相談案件数は前年比20件の減となった。児童虐待の相談に関しては、児童虐待防止に対する市民の意識や感度が高まり、市よりも児童相談所に直接相談するケースが多くなったことが要因の一つと考えられる。成果指標②研修会・講習会参加者数については、参加者減になることを懸念しYouTube配信を実施しなかったが、結果として参加者は減少してしまった。		【事業費】令和4年度は、児童虐待防止啓発として、バスラッピング広告を実施したが、令和5年度は実施していないため事業費としては前年度比で減となった。しかし、児童家庭相談案件数は減少したものの、困難ケースが多く、対応に要する時間が増加したことにより相談1件あたりのコストは増加した。	
				【人件費】「こども家庭センター」設置準備や困難ケースの対応が増加したことなどにより、超過勤務が増えたことから人件費が増加した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

本事業は、児童家庭に係る相談業務を行うとともに、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携しながら、啓発活動を行うものである。令和5年度は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行後、活動制限が緩和されたため、参加を見込んで研修会・講演会のYouTube配信を実施しなかったが、結果として参加者数は減少した。改正児童福祉法により、「こども家庭センター」を市町村に置くことが義務付けられ、母子保健と児童福祉の窓口一体化による支援体制の強化を図っていく必要があることから、児童虐待防止推進のため、今後も継続して事業を実施していく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(金庫レス)
				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業は、児童虐待の発生防止、早期発見及び適切な支援を行うため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る事業である。令和5年度は、新たに家事や育児等に不安を抱える家庭にホームヘルパーを派遣する子育て世帯訪問支援事業を開始し、4世帯85回の利用実績があった。研修会・講演会は計画通り2回実施し、児童虐待防止啓発リーフレットは計画の1.8倍超の数を作成・配布し、積極的に事業を進めたところである。家庭児童相談案件数が前年度より減少したのは、直接児童相談所に相談するケースが多かったことも要因と推測され、児童虐待防止に対する市民の意識向上がうかがえる。多様化する課題を抱える子育て世代の支援のため、事業の重要性は高いことから、引き続き関係機関と連携を図りながら継続して事業を実施する。なお、困難ケースの増加による人件費の上昇もあることから事務の効率化を検討する必要がある。また、研修会・講習会の開催方法についても、オンライン配信等を含め、参加者を増加させるための実施方法について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		5763		養育支援訪問事業				こども部		こども家庭課															
		中事業番号		1963								所属コード		222500													
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)			
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2		3-2																		【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。		家事や育児について身体的・精神的な負担を軽減し、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えることで、適切な児童の養育や児童虐待の防止を図る。	
施策		1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																									

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。		子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援も必要である。		早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠前から乳幼児期までの早い段階での家庭訪問による養育支援は、今後にも必要と思われる。		【産前・産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の家族形態の変化により、利用者(妊婦・母親)からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱えている母親の増加が見込まれることから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。	

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	0歳児数	人		2,142		1,917		1,835								
活動指標①	利用者数(ヘルパー派遣)	人	40	35	40	39	40	43	40	40	40	40	40			
活動指標②	訪問家庭数(育児家庭訪問)	件	33	15	33	16	33	11	33	33	33	33	33			
活動指標③																
成果指標①	利用延べ回数(ヘルパー派遣)	回	200	157	200	318	400	392	400	400	400	400	400	400	400	
成果指標②	訪問延べ回数(育児家庭訪問)	回	100	40	100	52	100	55	100	100	100	100	100	100	100	
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	32	50	52	50	32	50	50	50	50	50	50	50	
単位コスト(総コストから算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		24		21		18		17		17	17	17	17	
単位コスト(所要一般財源から算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		20		19		16		15		15	15	15	15	
事業費		千円		1,041		1,065		1,253		1,950		1,935	1,935	1,935	1,935	
人件費		千円		3,532		6,627		6,638		6,627		6,627	6,627	6,627	6,627	
歳出計(総事業費)		千円		4,573		7,692		7,891		8,577		8,562	8,562	8,562	8,562	
国・県支出金		千円		694		710		834		1,300		1,290	1,290	1,290	1,290	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,879		6,982		7,057		7,277		7,272	7,272	7,272	7,272	
歳入計		千円		4,573		7,692		7,891		8,577		8,562	8,562	8,562	8,562	
実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
【産前・産後ヘルパー派遣事業】0歳児数が年々減少する一方で、家庭を取り巻く環境は多様化し、妊娠中の家事や出産直後の育児に不安を抱える世帯からの相談が多い傾向にあり、ヘルパー派遣の利用者数は前年比微増となった。 (0歳児数=2024.3.31現在 住民基本台帳人口統計表より) 【育児家庭訪問事業】育児家庭訪問を実施した家庭数は前年比としては微減となったが、相談等を受ける中で、食事、衣服、生活環境等に関し不適切な養育状態にある世帯は一定数いると認識している。		【産前・産後ヘルパー派遣事業】令和4年度から妊娠中(産前)の利用も可能とし、1回当たりの利用時間を2時間から1時間に変更したことにより、ヘルパー派遣利用延べ回数は令和4年度に引き続き増加した。 【育児家庭訪問事業】精神的ストレスなどから育児に対して不安や問題を抱えている家庭の相談が多く、1世帯当たりの訪問回数が増加し、延べ回数も増加した。		【事業費】ヘルパー派遣が、産前(妊娠中)からの利用の必要性があると思われる家庭や育児家庭訪問の必要性の高い家庭に対し保健師や助産師等と連携し、積極的に利用を促した結果、利用する世帯が増え事業費は増加した。 【人件費】ヘルパー派遣及び育児家庭訪問事業の利用延べ回数が増加したことにより、事務量も微増したことから、人件費としても微増した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(大)

ニーズ(小)

継続	一次評価コメント
継続	当事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、ヘルパー派遣及び助産師等の専門職による訪問支援を実施し、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業である。 令和4年度からヘルパー派遣事業を産前から利用可能とし、「多胎児出産」については産後2年まで利用可能とするなど事業を拡充したことにより引き続き令和5年度も利用者数・利用者延べ回数ともに増加した。 また、育児に関して精神的ストレスを抱える世帯は多く、1世帯当たりの家庭訪問回数も伸びている。 核家族化・共働き・地域との結びつきの希薄化などにより、養育力が低下している家庭が多く見られる状況において、児童虐待防止推進のためにも当該事業の持つ役割は大きく、今後も継続して事業を実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協業
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(大)

ニーズ(小)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する事業及び専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師等を派遣する事業である。 対象者である0歳児数は減少傾向である一方、家庭環境の多様化により妊娠中や出産直後の育児に不安を抱える世帯からの相談が多く、ヘルパー派遣の延べ回数は昨年より20%超増加した。育児家庭訪問については、訪問家庭数は減少したが、1世帯当たりの訪問回数が増加していることから、育児に対して大きな不安や問題を抱えている家庭が一定数あることがわかる。 出生数が減少している一方、支援を強く必要とする世帯が一定数あり、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6091	妊産婦健康診査事業				こども部	こども家庭課
		中事業番号		619							所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)
大綱 (取組)	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」	3.1		3-1							医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図る。健診費用の経済的負担を軽減する。
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち											

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 平成27年度から産後1か月健診 (産婦) が実施されるようになった。 平成29年度から健診項目が追加され、健診内容が充実している。また、新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されるようになった。 	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、令和4年度より多胎児妊婦への妊婦健診5回追加助成が始まり、健診費用の経済的負担の軽減が図れる。新生児に対する聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。	助成回数が1人当たり17回、多胎児妊婦に対しては22回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されることから、安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等 (指標等推移)

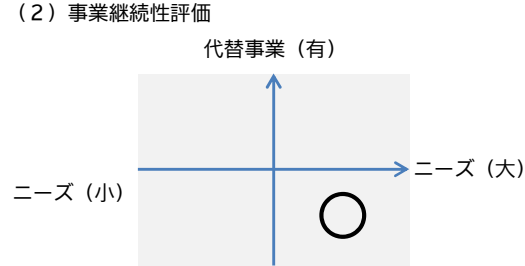
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
対象指標	妊婦数 (母子健康手帳交付者数+母と子のしおり (転入者) 交付者数)	人		2,274	2,080	1,863										
活動指標①	出生数	人	2,300	2,189	2,200	1,947	2,200	1,891	2,000		2,000		2,000		2,000	
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数 (実人数)	人	2,300	2,125	2,200	1,884	2,200	1,836	2,000		2,000		2,000		2,000	
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	92.0	93.8	93.0	94.0	94.0	94.6	94.0		94.0		94.0		94.0	
成果指標②	妊産婦健診受診者数 (のべ)	人	34,000	30,748	31,000	27,322	31,000	25,694	30,000		30,000		30,000		30,000	
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回	14	13.5	14	13.1	14	13.8	14.0		14.0		14.0		14.0	
単位コスト (総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.6		9.8		10.1	11.4		11.4		11.4		11.4	
単位コスト (所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.2		9.4		9.7	11.0		11.0		11.0		11.0	
事業費		千円		290,389		263,530		258,345	312,150		270,000		270,000		270,000	
人件費		千円		5,323		4,726		2,760	5,000		5,000		5,000		5,000	
歳出計 (総事業費)		千円		295,712		268,256		261,105	317,150		275,000		275,000		275,000	
国・県支出金		千円		11,500		11,500		11,550	14,333		10,000		10,000		10,000	
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		284,212		256,756		249,555	302,817		265,000		265,000		265,000	
歳入計		千円		295,712		268,256		261,105	317,150		275,000		275,000		275,000	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
前年度に比べ出生数が減少しており、それに伴い新生児聴覚検査受診者数も減少している。新生児聴覚検査の受診率は97.1%と、前年度より0.3%増加した。県外医療機関については償還払いで対応しているため、引き続き新生児聴覚検査の受診勧奨と償還払いの申請勧奨を行っていく。	妊産婦健康診査受診票を妊娠11週以下で交付した割合は前年度に比べて増加している。妊娠数の減少に伴い、妊産婦健診受診者延べ数は減少しているが、一人当たりの受診回数は増加しており、妊産婦健診の受診の必要性は浸透してきていると考える。	<p>【事業費】</p> 妊婦数、出産数の減少に伴い事業費も減少している。
		<p>【人件費】</p> 妊婦数の減少により、妊婦健康診査の受診者数も減少、妊婦健康診査結果の入力事務が減少したため、人件費も減った。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	妊産婦健康診査の受診により、異常の早期発見、早期対応ができ、母体や胎児および新生児の健康が図れる。また、妊産婦は身体的変化や環境変化により、精神的なバランスを崩しやすい時期でもあり、健診受診により妊産婦自身の不安等の軽減にもつながることから継続が必要である。妊産婦健康診査等の助成は、妊産婦の経済的負担の軽減になっているため、出生数の減少を加速させないためにも必要である。

5レシ

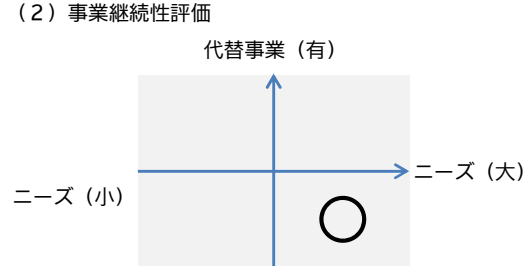
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
---------	---------	--------	--------	--------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、妊産婦の健診費用の経済的負担を軽減することで、妊娠早期段階からの定期的な健診受診による母体や胎児の疾病の早期発見・治療を図る事業である。令和5年度は、妊娠11週以下で妊産婦健診受診票を交付した割合が前年度と比較して上昇し、妊産婦一人当たりの受診回数も増加するなど、母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療が図られた。今後においても、妊産婦の健康支援を行い、安心して妊娠・出産ができる環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。なお、事業費及び人件費は減少しているが、妊産婦も減少していることから単位コストが上昇傾向にあるため、事業の効率化に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6475				産後ケア事業		こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		621								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1	3.2	3-1							市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰り で母子のケアを行う産後ケア事業を行う。1産 後ショートステイ事業 2産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケ ア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。	
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
<p>原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。</p>		<p>少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。</p>		<p>今後も少子化が進む中、育児不安を抱える産婦が多くなると予測される。また、育児協力者がいない家庭も多くなると考える。令和3年度から利用者の対象年齢が生後6か月以内から1年未満に拡大し、非課税世帯と生活保護世帯に対して経済的負担の軽減措置を実施したため、利用者は増加していくと思われる。</p>		<p>育児不安の軽減や母乳育児の指導を希望する産婦は多い。産婦自身が感じる時に、スムーズに適した支援や指導が受けられるように事業の体制整備が必要である。</p>	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	出生数	人		2,189		1,947		1,891								
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	20	37	19	53	60	117	60	60	60	60				
活動指標②	デイケア利用人数	人	130	83	148	44	100	76	100	100	100	100				
活動指標③																
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標②	ショートステイ・デイケア利用延べ日数	日	390	198	231	226	300	435	300	300	300	300	300	300	390	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		23.4		22.3		27.8	21.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
単位コスト(所要一般財源から算出)	ショートステイ・デイケア利用1回あたりのコスト	千円		15.4		13.1		17.9	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	
事業費		千円		3,288		4,136		8,529	12,456	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926	
人件費		千円		1,501		906		3,517	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
歳出計(総事業費)		千円		4,789		5,042		12,046	13,956	6,426	6,426	6,426	6,426	6,426	6,426	
国・県支出金		千円		1,644		2,067		4,264	6,228	2,462	2,462	2,462	2,462	2,462	2,462	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,145		2,975		7,782	7,728	3,964	3,964	3,964	3,964	3,964	3,964	
歳入計		千円		4,789		5,042		12,046	13,956	6,426	6,426	6,426	6,426	6,426	6,426	
実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
<p>ショートステイ・デイケアともに利用人数は増加している。ショートステイの利用がデイケアに比較して多い背景には、出産後、退院せず、引き続き産後ケアを利用するケースが増えていることが要因であり、出産直後が最も産後ケアのニーズが高いといえる。</p>		<p>利用延べ日数は昨年度に比べて増加した。また利用者アンケートの結果からの不安解消度も高い水準であることから、事業効果は高い。</p>		<p>【事業費】 ショートステイの利用者が増加したことにより委託料が増額となったことから、事業費は増加した。</p> <p>【人件費】 利用者数等の増加や、令和6年度の産後ケア事業拡充(訪問ケア開始・利用料助成・里帰り者への助成)の準備等に伴い業務量が増加したため、人件費は増加した。</p>	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期である。しかし、核家族化が進み、育児協力者が身近にいない家庭も増えているため、早期の支援が求められる時期である。本事業は、育児不安の解消だけでなく、産婦に休養の機会を与えられる事業である。利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続が必要である。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(金庫レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続

二次評価コメント

当該事業は、母と子を対象に、医療機関、助産所にショートステイ、デイケアを委託し、産後の育児不安の軽減や母体回復の促進を図る事業であり、委託した医療機関等は空床を利用して利用者の受け入れを行っている。

令和5年度は、ショートステイ・デイケア利用人数は前年度と比べそれぞれ増加しており、特にショートステイ利用人数は倍増していることから、出産直後は母子共に安定した環境で育児不安の解消や母体回復促進等支援を希望する利用者が多いことが窺える。アンケート結果も、利用者の不安解消度は例年100%に限りなく近く、本事業の高い必要性及び事業効果が認められる。

出生数が減少傾向にあり、より安心して出産から産後の育児をスタートしていく環境づくりのために必要不可欠な事業であることから、今後においても、医療機関等への協力要請、要支援者への利用助奨など、必要人に支援が行き届く積極的な取組を行い、産後の不安解消と支援のため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6501	幼児肥満予防対策事業				こども部	こども家庭課
		中事業番号		618								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2							健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる	
施策	1人となりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある。	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。	小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されることから、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。	栄養相談後に「工夫の仕方がわかった。」「目安量がわかった」との声が聞かれることから、保護者の栄養に関する悩みや不安をその場で解消するために健診の場が大切な機会となっている。また、栄養士から食生活に関する知識を発信する場にもなっており、正しい知識の習得にもつながっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

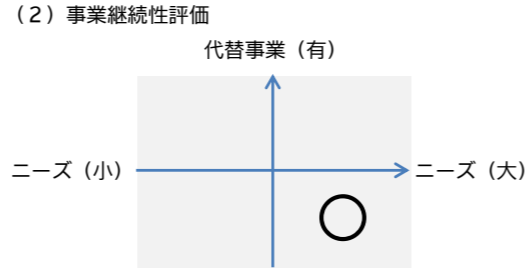
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,020		4,729		4,648								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,500	2,387	2,400	2,309	2,300	2,220	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,700	2,461	2,500	2,376	2,400	2,321	2,300		2,200		2,200	2,200		
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件	150	183	150	184	180	140	180		180		180	180		
成果指標①	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.0	5.0	4.5	5.2	4.5	5.1	4.5		4.5		4.5	4.5	4.0	4.0
成果指標②	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.9	5.5	5.1	5.5	4.6	5.0		5.0		5.0	5.0	5.5	5.0
成果指標③	健診における個別指導件数	件	500	1,256	530	1,278	1,000	1,205	1,000		1,000		1,000	1,000	500	1,000
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.9		0.80	0.9		1.0		1.0	1.0		
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.6		0.8		0.80	0.9		1.0		1.0	1.0		
事業費		千円		683		1,273		1,333	1,614		1,344		1,344	1,344		
人件費		千円		2,805		2,924		2,371	2,900		2,900		2,900	2,900		
歳出計(総事業費)		千円		3,488		4,197		3,704	4,514		4,244		4,244	4,244		
国・県支出金		千円		341		636										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,147		3,561		3,704	4,514		4,244		4,244	4,244		
歳入計		千円		3,488		4,197		3,704	4,514		4,244		4,244	4,244		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
1歳6か月児健診、3歳児健診ともに対象者が減少しているが、健診の受診率は、1歳6か月児健診 98.3% 3歳児健診97.2%である。幼児健診受診者全員に対し、個別に栄養相談を行うことになり、窓口等での栄養士の相談は減少している。	1歳6か月児健診、3歳児健診ともに、肥満傾向にある者の割合は減少している。幼児健診では、受診者全員に対して個別指導を行っており、その中でも重点的に個別指導の必要な方については件数が減少した。3歳児健診は2年前に1歳6か月健診を受診しているため、肥満傾向が0.4%解消したともいえる。	【事業費】 令和5年度より3歳児健診の栄養指導を2名から3名に増員し、個別指導とした。それに伴い協力栄養士の報償費が増えたため、事業費が増加した。 【人件費】 健診等は協力栄養士の出場が多くなり、事業自体を会計年度職員で担うようになることが多くなった。そのため人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	幼児健診において、肥満傾向にある幼児、食生活に問題を抱えている幼児の保護者に対して栄養指導を実施するものである。幼児期の肥満を予防することが、成人期の生活習慣病予防につながるため、保護者に対して幼児期の食事の重要性を理解してもらい、適切な食習慣の形成をすることが重要であることから、今後も継続する必要がある。1歳6か月児健診受診時の栄養相談を契機に保護者に食習慣について再考してもらい、3歳児健診に肥満傾向の児を減少させるためにも必要な事業である。

5レシ

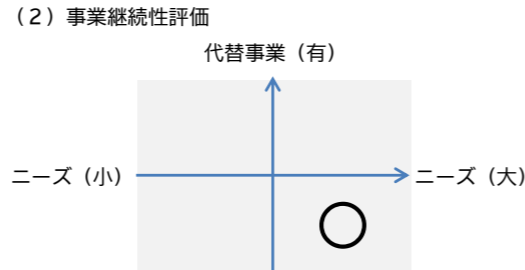
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、健診において肥満傾向にある幼児及び食生活で問題を抱えている幼児の保護者に対し、栄養指導等を実施し、肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及を図る事業である。 令和5年度は、健診を受診した全員に個別指導を行い、その中でも重点的指導となった相談対応件数が前年度と比較して減少する等、着実な成果が見られた。また、1歳6か月児健診及び3歳児健診で肥満傾向にあるこどもの割合が減少しており、継続的な指導が一定の成果を生んでいると推測される。 今後においても、栄養や食生活の指導を通じた継続的支援を行い、小児の肥満予防や生活習慣病予防を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6541					幼児歯科保健事業		こども部		こども家庭課							
		中事業番号		617											所属コード		222500						
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2		3-2														乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う		むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる	
施策		1人ひとりがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である		本市の3歳児健診のむし歯有病率は減少傾向を示しているが、全国平均や中核市平均と比較すると依然高い状況にある。令和3年年度中核市の結果では、1歳6か月児は62市中46番目、3歳児は62市中51番目であった。1歳6か月児時点でむし歯のある児が令和4年度より増加しているため、より早い時期からの歯科保健行動の周知が重要である。				幼児期のむし歯有病状況は依然として個人差や地域差が見られ、1歳6か月児健診時点で低かった地域も3歳児健診時には高くなる傾向がみられる。むし歯予防は学童期以降にも影響があるため、繋がりをを持った歯科保健事業の実施や妊娠前から望ましい生活習慣の周知を図る必要がある。				1歳6か月児健診でフッ化物塗布を行った児は、令和4年度では87.0%であったが令和5年度は89.4%と2.4%増加した。フッ化物塗布率の向上や、健診ではかかりつけ医を持ち定期健診を受けている家庭が見られ「歯と口の健康」に対する関心が見られた。			

2 事業進捗等(指標等推移)

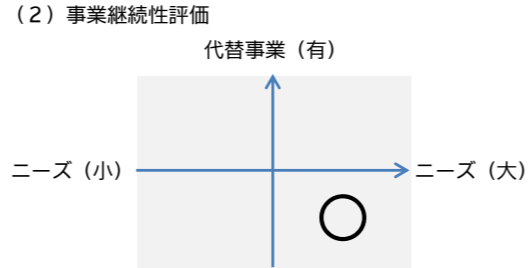
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	健診対象人数(1歳6か月児・3歳児)	人		5,020		4,729		4,648									
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,500	2,390	2,400	2,309	2,300	2,221	2,200		2,200		2,200	2,200			
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,700	2,461	2,500	2,375	2,400	2,322	2,300		2,200		2,200	2,200			
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	1,272	1,046	992	1,165	1,035	1,033	1,150		1,150		1,150	1,150			
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	1.23	1.05	1.23	1.08	1.00	1.22	0.83		0.83		0.83	0.83	-	-	
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率(計画値:中核市平均)	%	14.00	14.2	14.06	11.49	12.71	10.08	11.29		11.29		11.29	11.29	-	-	
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人	10,025	8,510	9,316	8,396	9,000	8,011	8,000		8,000		8,000	8,000	9,316	8,000	
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.8		0.8		0.8		0.8		0.8			
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.80		0.8		0.8		0.8			
事業費		千円		5,162		5,528		5,272		4,704		5,768		5,768			
人件費		千円		975		771		774		771		771		771			
歳出計(総事業費)		千円		6,137		6,299		6,046		5,475		6,539		6,539			
国・県支出金		千円		2,570		2,763				0		0		0			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		3,567		3,536		6,046		5,475		6,539		6,539		6,539	
歳入計		千円		6,137		6,299		6,046		5,475		6,539		6,539		6,539	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
1歳6か月児健診、3歳児健診ともに対象者が減少しているが、健診の受診率は1歳6か月児健診98.3%、3歳児健診97.2%である。1歳6か月児健診でのハイリスク児は、令和4年度47.9%、令和5年度46.5%と減少している。3歳児健診では、甘いものをほぼ毎日食べる児の割合が多くみられたため生活習慣が確立する前の段階で保護者への適切な歯科保健指導が必要である。		令和5年度は、令和4年度と比較しむし歯有病率が0.14%微増したが、3歳児健診では1.41%減少した。参加者の総計は昨年度より減少したが、1.6健診、3歳児健診の受診者数の減少の影響が大きい。妊婦さんのデンタルケアは令和4年度98人、令和5年度127人と参加者数が増加しているため、令和6年度は回数を増やし実施する。		【事業費】 昨年同様に感染対策を講じて事業を実施したが、一部消耗品の価格が下がったため事業費は減少した。	
				【人件費】 昨年同様正職員の産休・育休により大きな変動はなし。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	幼児期のむし歯予防のためフッ化物塗布の実施、集団に属する保育所で巡回指導し幼児に対し歯磨き指導を行うことで、むし歯予防に関する啓発と知識の向上に努めることができる。そのことが3歳児健診でのむし歯有病率の減少に寄与していると考えられる。幼児期の歯を守ることは、学童期以降の歯を守ることにもつながるため継続して実施する必要がある。

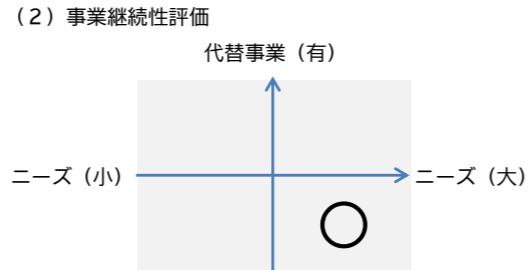
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、1歳6か月児健診・3歳児健診時にむし歯予防や歯科保健に関する指導、1歳6か月児健診や幼児虫歯予防教室でのフッ化物塗布、保育所等巡回による歯科指導を行う事業である。令和5年度の成果指標から、1歳6か月児健診むし歯有病者率が上昇傾向である一方、3歳児健診むし歯有病者率は年々減少傾向であることが読み取れる。このことからむし歯予防に対するこども向け普及啓発活動を継続的に実施することが、むし歯有病率の減少に有効であると推測される。かかりつけ医の定期健診を受ける家庭が増えていることから、当該事業により意識の向上につながっているものと推察される。今後においても、むし歯予防の正しい知識を普及啓発するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6619				子育て世代包括支援センター事業		こども部	こども家庭課
		中事業番号		622								所属コード	222500
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1								妊産婦及び乳幼児等の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。	
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち											1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援体制の作成 2妊婦・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供、助産・保健指導 3必要に応じ、支援プランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析	
妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている		改正児童福祉法(R4公布・R6施行)により、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることとなった。				R6.4月に改正児童福祉法が施行され、国からこども家庭センターガイドラインが示されたことから、本市においては、これらに沿ってR6.4月から本事業を実施していくこととなる。今後も、少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加する傾向が続くと予想され、妊婦・出産・子育て世代への切れ目のない支援がますます必要とされる事が予測される。				妊産届出時等のアンケートからは、子育てに不安を持つ妊産婦が多いことがうかがえることから、保健師・助産師等の専門職によるきめ細かい支援を今後も継続して実施する。	

2 事業進捗等(指標等推移)

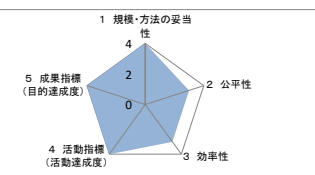
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
対象指標	妊産婦(母子健康手帳交付者数 + 母子の健康のしおり(転入者)交付者)	人		2,274		2,080		1,863								
活動指標①	母子健康手帳及び母子の健康のしおり(転入者)の交付件数	人	2,400	2,274	2,400	2,080	2,350	1,863	2,200		2,200	2,200	2,200			
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊産婦数	件	1,200	1,241	1,320	1,157	1,200	1,046	1,200		1,200	1,200	1,200			
活動指標③																
成果指標①	妊産届出時の面談率	%	95	95	96	97.5	96	97.9	96		96	96	96	95	95	
成果指標②	サポートプラン作成率	%	5	9.4	5.0	11.0	9.0	14.2	5.0		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	要支援妊産婦1件あたりのコスト	千円		15.4		11.3		23.3	22.5		22.5	22.5	22.5			
単位コスト(所要一般財源から算出)	要支援妊産婦1件あたりのコスト	千円		2.6		1.9		3.9	3.8		3.8	3.8	3.8			
事業費		千円		861		1,172		1,086	2,308		1,364	1,364	1,364			
人件費		千円		18,221		11,944		23,321	25,660		25,660	25,660	25,660			
歳出計(総事業費)		千円		19,082		13,116		24,407	27,968		27,024	27,024	27,024			
国・県支出金		千円		15,901		10,930		20,339	2,166		22,517	22,517	22,517			
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,181		2,186		4,068	25,802		4,507	4,507	4,507			
歳入計		千円		19,082		13,116		24,407	27,968		27,024	27,024	27,024			
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
妊婦・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果からわかる要支援妊産婦数は、1,046人で全妊婦の56.1%である。要支援妊産婦とは、若年妊婦、頼れる人、協力者がいない妊婦、妊娠・出産に関することや経済的な不安を持つ等の問題を抱えた妊婦である。なお、要支援妊産婦の割合は、R3が54.6%、R4が55.6%、R5が56.1%と年々上昇しており、妊産婦数は年々減少しているものの、引き続き本事業の重要性は増していると考えられる。		母子健康手帳交付時に保健師や助産師が妊婦本人と面談を実施しているが、面談率は97.9%で昨年度より増えていて、ほぼすべての妊婦が、妊娠初期から専門職とのかわりを持つことでできている。また、妊娠初期アセスメント実施後に作成するサポートプラン作成率についても、14.2%で昨年度より増加しており、妊娠初期から、医療機関と連携し、妊娠中や産後早期に家庭訪問や面談を実施するなど、寄り添った支援が必要な妊婦は増加している。				【事業費】 R5年度の事業費はR4年度と比較して減少しているが、これは、R4年度に各地区保健センター設置準備のため備品(ペーパーレス)を購入したことにより、一時的にR4年度事業費が増加したことによるものである。 【人件費】 R5年度の人件費はR4年度と比較して増加しているが、これは、会計年度任用職員として採用していた助産師職の職員を、R5年度から任期付職員として採用したことや、助産師職を配置する子育て世代包括支援センターが、4か所から5か所に増加したため、助産師職を1名増員したことによるものである。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

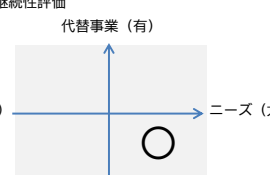
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)



継続	一次評価コメント
	妊産婦数は減少傾向にある中、母子健康手帳交付時の面談時に実施する初期アセスメント等の結果から、寄り添った支援が必要な妊産婦数は増加傾向にあり、これらの支援を実施する本事業のニーズは増加していることから、今後も継続して事業を実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

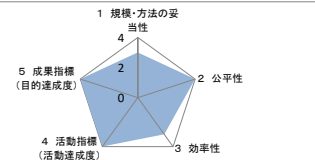
気候変動対応

D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

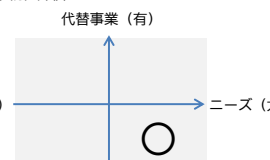
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)



代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、妊娠初期アセスメント実施後に、要支援となった妊婦に対してサポートプランを作成し、保健医療及び福祉部門と連携を図りながら、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制を構築する事業である。 令和5年度は、母子健康手帳交付時の面談率は97.9%と、ほぼすべての妊婦が妊娠初期から専門職との関わりを持つことに寄与できている。 人件費増に伴い単位コストが上昇しているが、サポートプランの作成率が3.2%上昇しており、増加するニーズに対して、体制強化により支援の充実が図られたことがうかがえる。 妊産婦数は年々減少傾向である一方、令和5年度における妊娠・出産に関することや経済的なことなどに不安を持つ要支援妊産婦数は全妊婦の56.1%であり、年々上昇している。 育児や出産に不安を抱える家庭に対して、切れ目のない支援を図るため、今後においても関係部署と連携を密にしながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				10056				子育て短期支援事業		こども部	こども家庭課	
		中事業番号		1964								所属コード	222500	
		政策体系	SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		16.2		○								保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、保護を行うことができる施設等において、養育・保護を行う。	児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。	本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとなっているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム2施設のみとなっている。	国において、事業が実施できる施設として里親も対象としたことに加え、令和7年度には本市に県立乳児院が移設されることから、今後本事業の受け入れ先は拡大される見込みである。	2019年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、早期実施を望む意見があがっており、2020年2月に「子ども・子育て会議」からも、当該事業を実施するよう意見書が提出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標		
対象指標	満18歳未満の児童数	人		47,754		46,823		45,664									
活動指標①	ショートステイの利用者数	人	25	9	25	4	15	20	15	25	25						
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人	55	1	55	1	20	0	15	30	30						
活動指標③																	
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日	175	31	175	21	110	145	75	125	125	125	125	110	150		
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日	440	1	660	1	320	0	60	80	80	80	80	320	400		
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		33		88		21	19	14	14	14	14				
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		28		82		17	14	9	9	9	9				
事業費		千円		226		196		883	1,582	1,230	1,230	1,230	1,230				
人件費		千円		801		1,736		2,179	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736				
歳出計(総事業費)		千円		1,027		1,932		3,062	3,318	0	2,966	0	2,966	2,966			
国・県支出金		千円		150		130		454	736		820		820	820			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						157	257		260		260	260			
その他		千円															
一般財源等		千円		877		1,802		2,451	2,325	0	1,886	0	1,886	1,886			
歳入計		千円		1,027		1,932		3,062	3,318	0	2,966	0	2,966	2,966			
実計区分	評価結果		新規	改善	継続	改善	継続		拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
ショートステイ利用者数は前年度を大きく上回ったが、トワイライトステイ利用者は0だった。ショートステイ利用者数の増加については、令和5年度の後半から実施施設が2施設になったこと、事業が周知されてきたことにより、新規利用者が増え、リピーターの利用も増加したことが要因と考えられる。	令和3、4年度と比較し、令和5年度はショートステイの利用延べ日数が増加したことについては、実施施設が1施設から2施設になったことにより新規利用者及びリピーター利用が増加したことに加えて、緊急一時保護利用が2世帯あったことが要因と考えられる。	【事業費】 ショートステイの利用者数が増加したことにより、利用延べ日数も増加したことから、事業費としては増加したが、サービス利用に係る1回あたりのコストは減少した。 【人件費】 利用者の増加に伴い、新たな受け皿となる施設の開拓のため、福島県及びファミリーホーム等と協議を行うなどの調整事務が多かったため、人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	当該事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、市内のファミリーホーム等において児童を養育・保護する事業である。 令和5年度は、年度後半に受け皿となる施設が1施設増え、2施設での実施となったことから、ショートステイの利用者数と利用延べ日数は増加した。 核家族・共働き世帯・ひとり親世帯などの潜在的ニーズは高いと考えられるが、あくまでも家庭の事情による一時的な利用を推奨するものであり、利用が常態化し養育放棄に繋がらないよう利用の周知を図りながら継続して事業を実施していく必要がある。 なお、令和5年度中に、新たな施設について関係機関と協議を行い、郡山市の現状について情報共有を行った。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、児童及びその家庭の福祉向上を図るため、一時的に養育が困難となった児童を、児童養護施設等において養育・保護する事業である。 令和5年度は、年度後半に受け皿となる施設が増えたことや、緊急一時保護利用の対応などから、宿泊を前提とする「ショートステイ」の利用者数及び利用延べ日数は計画値を超えた。 事業費及び人件費について、受け皿となる施設の検討のための打ち合わせ等によって増加したが、利用者が増加しているため単位コストは大幅に減少した。 市内に新たに整備される予定の県立乳児院や里親制度利用等によって受け皿の拡大を図りつつ、今後においても継続して事業を実施する。 なお、ショートステイの利用者数は増加したものの、日帰り利用のトワイライトステイの利用者数は未だに低水準であるため、引き続き関係各所と連携しながら、潜在的ニーズの受け皿となる施設整備等の検討や十分な周知等が求められる。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策 ・令和4年9月に開所した新たなファミリーホームに対し、本事業の実施について打診する。 ・里親も本事業の受け皿となることが可能であるため、里親を管轄する福島県と、里親名簿の提供や事業の委託方法等について協議する。 ・他部局とも連携し、新たな受け皿となり得る施設の整備等について検討する。
(2) カイゼンの明確な時期 ・新たなファミリーホームと福島県との協議は、令和5年8月から9月にかけて実施する。 ・他部局との連携による施設整備の検討は随時行う。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・福島県 ・ファミリーホームC0C0 ・保健福祉部等の関係部局

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				10081	妊娠・出産包括支援事業				こども部	こども家庭課													
1 事業概要		中事業番号		1877						所属コード		222500													
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.1 3.2 3.7		3-1																母子保健法に基づき、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。		妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の育児不安や負担の軽減を図る。	
施策		1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																							
事業開始時周辺環境(背景)				現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析													
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められている。				核家族化や、新型コロナウイルスの影響等により、育児環境が孤立しやすい状況が進み、育児協力者や相談相手がいけない等から育児不安を抱える保護者へのフォローが重要性を増している。				妊娠・出産数は減少傾向であり、少子化による人口減少の急速な進行が社会全体の大きな課題となっていることから、ベビーファースト運動をはじめとした、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローが、今後も求められている。				個人の不安や状況に沿って教室・訪問・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。													

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標				
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数)			1,947		1,757										
活動指標①	受講者数(育児教室)	人		300		223		300		332		300		300		300
活動指標②	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件		2,200		1,823		2,200		1,912		2,200		2,200		2,200
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%		100		0		100		84.4		100		100		100
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%		4.5		4.4		5.0		4.2		5.0		5.0		5.0
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率			95.0		95.9		95.0		99.8		95.0		95.0		95.0
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		4.8		61.2		52.1		58.9		58.9		58.9		58.9
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		3.8		8.1		12.6		13.7		13.7		13.7		13.7
事業費		千円		6,832		220,623		228,619		260,744		260,744		260,744		260,744
人件費		千円		12,440		24,436		16,098		16,098		16,098		16,098		16,098
蔵出計(総事業費)		千円		19,272		245,059		244,717		0		276,842		0		276,842
国・県支出金		千円		3,416		212,680		185,349		212,680		212,680		212,680		212,680
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,856		32,379		59,368		0		64,162		0		64,162
蔵入計		千円		19,272		245,059		244,717		0		276,842		0		276,842
実計区分		評価結果		継続		新規		拡充								

<p>活動指標分析結果</p> <p>母子手帳交付者数は、前年比190人の減(前年比90.2%)と、年々減少しており、その影響から、こんにちは赤ちゃんの訪問件数も計画数を下回り1,912件であった。また、育児教室の受講者数は、コロナの影響による中止等により、令和2年度大幅に減少したが、オンライン受講を取り入れた令和3・4年度の受講者数は、200人台に回復し、5類に変更された令和5年度は332人となり、計画値を上回った。</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>コロナの5類への移行により、育児教室の場などでの親同士の直接的な交流による情報交換が可能となり、情報交換できたと回答した割合は、84.4%となった。また、こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率は99.8%と、高い水準で乳児及びその養育者の訪問支援ができていた。また、4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は、昨年より減少し4.2%となった。</p>	<p>総事業費(事業費・人件費)分析結果</p> <p>【事業費】令和5年度からベビーファースト給付金事業(214,672千円)を妊娠・出産包括支援事業として予算化して実施したこと等から、事業費は大きく増加した。</p> <p>【人件費】令和5年度からベビーファースト給付金事業を妊娠・出産包括支援事業として実施したこと等から、人件費は大きく増加した。</p>
--	--	---

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	コロナの5類への移行により、対面による育児教室の再開したことから、オンラインでできなかった参加者同士の情報交換ができるようになるなど、概ね事業の目的が達成できるようになってきている。今後も妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう、各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、妊産婦等の育児不安や負担軽減を図るため、各種教室、訪問指導等を行う事業である。令和5年度は、コロナの5類への移行に伴い、育児教室への参加や訪問支援へのニーズが増加した。特に育児教室への参加者は昨年度より100人以上増加し、親同士の直接的な交流の機会創出に寄与した。こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率は99.8%となっており、極めて高水準でのフォローを実施したところである。多様化する育児環境に対し、妊産婦・子育て世帯に対して多角的なフォローが求められることから、当該事業により育児不安の軽減や解消が図られるよう、各種教室及び相談・訪問事業の内容充実を図りながら、継続して事業を実施する。なお、新たに開始した交付金事業等についての効率的な事務執行について、検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3250	一時預かり事業					こども部	保育課	
		中事業番号		524									所属コード	223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-3							保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。			
施策	1人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。	認可保育所の整備が進んだことや今後の児童数の減少に伴い、一時預かり事業の利用者は減少傾向となっていくものと見込まれるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一定のニーズはあるものと推測される。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

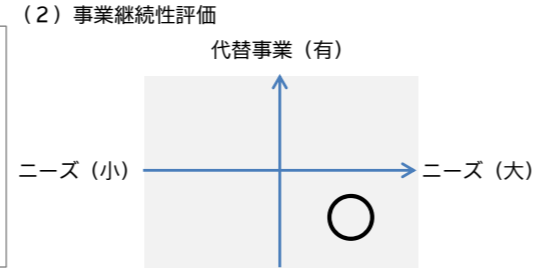
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	就学前児童数	人		14,826		13,615		12,895									
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数【一般型】	箇所	15	10	14	10	13	10	13		13		13	13			
活動指標②	一時預かり事業実施の施設数【幼稚園Ⅱ型（補助金該当分）】	箇所	3	3	3	2	4	4	4		4		4	4			
活動指標③																	
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（継続型）】	人	4,941	3,049	4,881	2,712	4,842	2,961	4,812		4,812		4,812	4,812	4,941	4,812	
成果指標②	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（私的理由型等）】	人	11,529	8,333	11,389	7,874	11,298	8,139	11,228		11,228		11,228	11,228	11,529	11,228	
成果指標③	一時預かり事業の利用人数（延べ）【幼稚園Ⅱ型（補助金該当施設分）】	人	3,840	609	2,880	204	3,120	1,911	3,120		3,120		3,120	3,120	3,840	3,120	
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		6.8		8.7		7.6	5.8		5.8		5.8	5.8			
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		4.1		5.7		4.7	3.4		3.4		3.4	3.4			
事業費		千円		75,827		88,109		92,881	124,589		106,217		106,217	106,217			
人件費		千円		5,232		5,315		5,522	5,315		5,315		5,315	5,315			
歳出計（総事業費）		千円		81,059		93,424		98,403	129,904		111,532		111,532	111,532			
国・県支出金		千円		25,382		26,198		29,882	36,910		38,052		38,052	38,052			
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		6,691		6,262		7,031	7,255		7,569		7,569	7,569			
その他		千円															
一般財源等		千円		48,986		60,964		61,490	85,739		65,911		65,911	65,911			
歳入計		千円		81,059		93,424		98,403	129,904		111,532		111,532	111,532			
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
一般型については、前年度同様に、公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施した。 また、幼稚園Ⅱ型については、実施施設が増加し、補助金を交付した施設数は4施設となった。	一般型については、継続型・私的理由型等のどちらも前年度より利用人数が増加した。 また、幼稚園Ⅱ型については、実施施設が増加したこともあり、利用人数が前年度より大幅に増加した。	【事業費】 公立保育所等での実施に係る委託料や民間施設での実施に対して交付する補助金である。委託料は前年度とほぼ同額であり、事業費の増加は、民間施設利用者の増加に伴う補助金額の増によるものである。 【人件費】 令和6年度からの委託（2年間）及び指定管理（5年）に係る事務があったため、人件費は増となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	一次評価コメント
継続	新型コロナの感染拡大や児童数の減少、認可保育所の整備等により継続型による利用人数は減少傾向にあるが、令和5年度の利用人数は増加した。 また、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高い。 これらのことから、今後も事業を継続して実施していく。 なお、令和6年度からは試行的に「こども誰でも通園制度」を実施するが、今後は、「こども誰でも通園制度」の実施状況も踏まえながら、一時預かり事業の運営方法等について検討していきたい。

5レズ

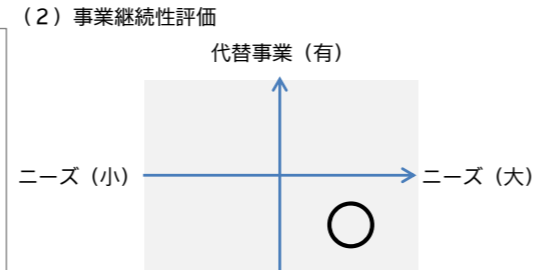
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-----------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育所やニコニコこども館等で一時的に預かり保育を実施することで、保護者の就労支援や心理的負担の軽減を図る事業である。 令和5年度は継続型及び私的理由型等の利用人数が前年度に比較して増加し、新型コロナの5類移行に伴い当該事業の利用者が増加したと推測される。また、幼稚園Ⅱ型の利用者は施設数の増加に伴い大幅に増加しており、施設の受入れ体制の整備が進むことで、当該事業に対するニーズは今後も高まると見込まれる。 今後においても、安心して子育てができる環境を整備するため、継続して事業を実施する。 なお、こども誰でも通園制度の今後の動向を注視し、本格実施の際における当該事業の在り方について検討を進める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		3260		保育所地域ふれあい事業					子ども部		保育課										
1 事業概要		中事業番号		498		514						所属コード		223000									
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(政策)		III「学び育む子どもたちの未来」																		保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。		地域の子育て拠点施設として、家庭内で保育している家庭を含めた地域住民と地域文化の伝承活動等とおとして交流し、地域に開かれた保育所運営を図る。	
章(基本施策)		4.2		3-2																			
節(施策)		1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。		子育て世帯の核家族化などの影響から、地域住民や家庭内で保育している子育て家庭との交流などにより、地域の子育て拠点施設としての保育所運営が求められている。		さらなる核家族化進行などの理由から、地域における子育て支援を担う施設としての保育所に係る重要度は増加し、今後も地域に開かれた運営が求められる。		地域における子育て支援及び世代間交流の場を求めている。	

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標		
対象指標	認可保育所数	箇所		84		86		89									
活動指標①	実施回数	回	185	121	180	94	180	114	180		180		180	180			
活動指標②	実施施設数	箇所	34	37	36	32	33	35	33		33		33	33			
活動指標③																	
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加のべ人数	人	20,250	9,101	20,000	7,529	20,000	12,289	20,000		20,000		20,000	20,000	20,250	20,000	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.3		0.9	0.7		0.7		0.7	0.7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.3		0.9	0.7		0.7		0.7	0.7			
事業費		千円		2,670		2,208		3,425	3,879		4,132		4,132	4,132			
人件費		千円		8,507		7,594		7,204	10,000		10,000		10,000	10,000			
歳出計(総事業費)		千円		11,177		9,802		10,629	13,879		14,132		14,132	14,132			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円				9,802		10,629	13,879		14,132		14,132	14,132			
歳入計		千円		11,177		9,802		10,629	13,879		14,132		14,132	14,132			
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
施設から報告があった実施計画の段階では実施回数が147回、実施施設数が35施設であり、報告のあった35施設すべての施設で事業が実施できた。しかしながら、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響等により、中止となった事業があった。		昨年度より事業参加のべ人数は増加しているが、コロナ禍前の計画値は達成できていない。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため「新しい生活様式」に配慮し、対象範囲や人数を限定するなどして実施するほか、地域の敬老会が廃止されたことによるものである。		【事業費】 新型コロナウイルス感染症対策のために中止となった行事の再開等に伴い、事業費が増加した。 【人件費】 事務の効率化により人件費は減少した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、中止となっていた事業が再開したことから、実施回数・参加のべ人数が増加している。事業への参加人数が増加していることについては、地域における子育て支援及び世代間交流事業は引き続きニーズがあると思われ、保育所が、地域における子育て支援拠点として、重要な役割を果たしていることに変わりなく、事業を継続して実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、保育所において地域住民の行事参加を通じた子育て支援や世代間交流等を通して、地域に開かれた保育所運営を行う事業である。 令和5年度は、新型コロナの影響により中止となった事業もあったが、おおむね計画どおり活動し、実施回数及び実施施設数が前年度と比較して増加した。事業参加者数の増加に伴い単位コストも減少しており、引き続き事業の効率化に努める必要がある。 今後においても、地域における子育て支援拠点である保育所の役割を踏まえ、地域交流や子育て家庭への支援、文化の継承活動を通じた世代間交流の機会を提供するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					3270	病児・病後児保育事業				こども部	保育課
		中事業番号		525								所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-1							病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。	
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。	病気の回復期にある児童に対して保護者が仕事を休み児童の看病するのが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることにより安心して仕事をすることができる。	核家族化や保護者の就業が進んでいる状況において、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休んで看病することが困難な場合が想定され、病児保育事業の需要は継続していくものと思われる。	子どもが病気になった場合においても、状況によっては保護者が仕事を休まなくともよいよう、子どもを預けることができる環境の整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

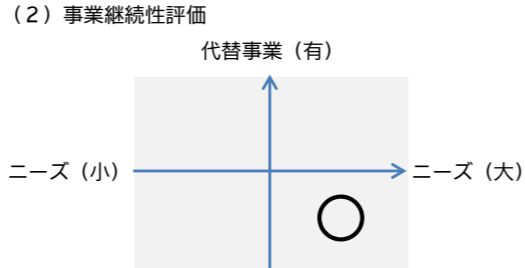
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	乳幼児から小学6年生まで（平成29年度までは小学3年生まで）	人		31,118	30,594	28,814										
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	4,200	2,897	4,200	2,049	4,200	2,403	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		21.4	27.1	25.3	16	16	16	16	16	16	16	16		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		7.9	9.8	8.3	6	6	6	6	6	6	6	6		
事業費		千円		60,417	53,979	59,515	71,258	61,758	61,758	61,758	61,758	61,758	61,758	61,758		
人件費		千円		1,511	1,587	1,222	1,587	1,587	1,587	1,587	1,587	1,587	1,587	1,587		
歳出計（総事業費）		千円		61,928	55,566	60,737	72,845	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345		
国・県支出金		千円		38,604	34,880	40,396	47,794	40,964	40,964	40,964	40,964	40,964	40,964	40,964		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		415	528	386	509	400	400	400	400	400	400	400		
その他		千円														
一般財源等		千円		22,909	20,158	19,955	24,542	21,981	21,981	21,981	21,981	21,981	21,981	21,981		
歳入計		千円		61,928	55,566	60,737	72,845	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345	63,345		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
病児保育の実施施設数は、これまでと同一の4施設で増減はなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたと考えられる利用者数が、前年度より増加した。	【事業費】 実施施設への補助金が事業費であり、利用者の増加に伴って補助金の額が増えたことから、事業費も増大した。 なお、令和5年度から、病児保育の広域利用（他市町村の住民の利用）に係る補助金を県が創設したことにより、この分も事業費が増加した。 【人件費】 補助金の交付事務に係る職員の費用である。利用人数の増加に伴い事業費は増加したが、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



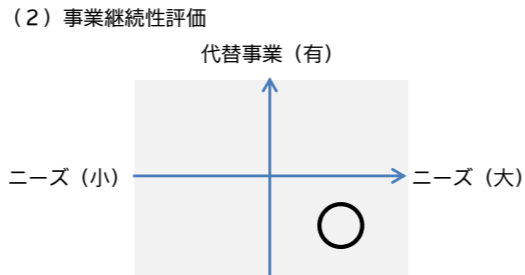
継続	一次評価コメント
	保護者が仕事を休んで児童を看病することが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることで仕事に従事することが可能となることから、核家族化や保護者の就労が進んでいる中、病児保育には今後も一定のニーズがあると見込まれる。 また、「郡山市保育・幼児教育ビジョン」策定にあたって実施した保護者アンケートにおいても、施設でほしい子育て支援として「病児保育事業」が最も多い回答となっており、「ビジョン」において、多様な保育・幼児教育ニーズへの対応として病児保育事業の拡充を掲げているほか、県が令和5年度から他市町村の住民の広域利用に係る補助金を創設し、国が令和6年度からの補助単価の引き上げを行うなど、病児保育事業がより一層重要視されてきており、実施方法等の検討を適宜行いながら事業を継続していく。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応	DX（デジタル市役所）		部局間協奏		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、病気の治療中または回復期にある乳幼児から小学校6年生までの児童を病児・病後児保育実施施設において一時的に預かり、保護者の負担軽減を図る事業である。 令和5年度は前年度と比較して利用延人数が約1.2倍増加した。これは、新型コロナウイルスが5類に移行したことで、保護者の就労先の休暇制度が縮減したため、就労する保護者からのニーズが高まったものと推測される。また、県において令和5年度に新たに補助制度が創設されたことや、国が補助単価の引上げを予定していることから、ニーズの高まりを受けて国や県においても就労する保護者の育児環境の整備に注力していることがうかがえる。 本市においても引き続き育児と仕事を両立しやすい子育て支援を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				5882 保育所等児童カウンセリング事業				こども部		保育課		
		中事業番号		496	507	533	523			所属コード		223000		
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-2							保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。		子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行うことにより、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。	
施策	1人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。		核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等があったため、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なくなり、育児の悩みや不安のある保護者が多い。		核家族化の進行等により、保護者が気軽に相談できる機会が少なくなっている状況にある。子どもの発達等の悩みや不安に対する相談を、専門の相談員に相談できる場の需要は高い。		普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。	

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,967		7,730		7,338								
活動指標①	個別カウンセリング希望児童数	人	280	166	280	155	200	244	200	200	200	200	200			
活動指標②	クラスカウンセリング希望施設数	か所	36	16	51	39	58	34	58	58	58	58	58			
活動指標③																
成果指標①	個別カウンセリング実施児童数	人	280	90	280	91	200	181	200	200	200	200	200	280	200	
成果指標②	個別カウンセリング実施児童のうち医療機関等を紹介した人数	人	56	22	56	19	40	74	40	40	40	40	40	56	40	
成果指標③	クラスカウンセリング実施施設数	か所	36	16	51	39	58	34	58	58	58	58	58	36	58	
単位コスト(総コストから算出)	カウンセリング実施数1人(1施設)あたりのコスト	千円		80		87		89		60		60		60		
単位コスト(所要一般財源から算出)	カウンセリング実施数1人(1施設)あたりのコスト	千円		73		70		56		40		40		40		
事業費		千円		1,445		3,341		5,767		7,814		7,576		7,576		
人件費		千円		7,054		8,011		13,281		8,011		8,011		8,011		
歳出計(総事業費)		千円		8,499		11,352		19,048		15,825		15,587		15,587		
国・県支出金		千円						3,425		1,671		1,671		1,671		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		800		2,200		3,600		3,600		3,600		3,600		
一般財源等		千円		7,699		9,152		12,023		10,556		10,316		10,316		
歳入計		千円		8,499		11,352		19,048		15,825		15,587		15,587		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたこともあり通年で事業を実施することができたため、希望児童数が大きく増加した。 また、実施希望施設は前年度よりやや減少したが、大きな変化はなかった。	通年で事業を実施することができたため、個別カウンセリングの実施児童数は前年度の約2倍となった。カウンセリングを希望する児童の約74%の児童への実施となっているが、キャンセル者なども含まれており、最終的な希望者全てに対して実施できた。 また、カウンセリング実施児童数が増加したこともあり、医療機関紹介した児童も増加している。なお、クラスカウンセリングを希望した施設すべてに対して、クラスカウンセリングを実施した。	【事業費】 前年度より相談者数が増加したため、相談員に対する報酬費などが増加した。 また、令和5年度から、カウンセリング事業の一環として、保育士等への支援を目的とした要支援児童等対応推進事業を実施しており、前年度より委託料等が増加している。 【人件費】 前年度より相談者数が増加したため、対応に要する人件費が前年度より増加した。 また、要支援児童等対応推進事業を展開するにあたり、地域連携推進員として再任用保育士を配置したことにより、人件費は増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたこともあり、カウンセリング希望児童数、実施児童数ともに、前年度より大きく増加した。 子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者は年々増加傾向にあり、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。 令和5年度からは、要支援児童等対応推進事業も展開し、特別な支援が必要な児童への対応等について助言を行うとともに、状況に応じて庁内の関係部署や庁外の関係機関を紹介するなど、保育士の支援を行っている。 『都市市保育・幼児教育ビジョン』においても、取組みの方向性の一つとして「特別な支援が必要な児童・保護者への支援」を掲げており、児童や保護者、さらには保育士を支援するためにも、事業を継続して実施した。

5シ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(金庫レス)
気候変動対応	D X (デジタル市役所)		部局間協奏		
			○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士に対し、専門的な視点から助言や相談に応じるため、相談員(臨床心理士)を保育所に派遣する事業である。 令和5年度は、希望した全ての児童及び施設へカウンセリングを実施し、医療機関の紹介が必要な児童についても全て適切な医療へ繋げることができた。単位コストについては上昇傾向にあるが、要支援児童等対応推進事業を新たに開始したことによる事業費の増加が要因である。当該事業によって保育士の支援を行い、保育の充実が図られた。 今後においても、保護者及び保育士を支援するとともに、児童一人ひとりに応じた保育の充実を図るため、継続して事業を実施する。 なお、各指標について、市の取組みに対する成果を表していないため指標の検討を要する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				5885				認可外保育施設支援事業		こども部		保育課									
1 事業概要		中事業番号		519								所属コード		223000									
		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2		3-1														認可外保育施設へ絵本を配布する。事業所内保育事業を行う認可外保育施設へ屋内遊具等を譲与する。		本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本配布や屋内遊具等を譲与することにより保育環境の充実を図る。	
施策		1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要がある。		認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要がある。				今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要があると考えられる。				認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。			

2 事業進捗等(指標等推移)			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標	認可外保育施設	箇所		47		46		44		40		40		40		
活動指標①	絵本配布施設数(認可外保育施設)	箇所	47	42	48	40	48	39	40	40	40	40	40	40		
活動指標②	屋内遊具等譲与施設数(事業所内保育事業を行う認可外保育施設)	箇所	24	24	25	24	26	22	23	23	23	23	23	23		
活動指標③																
成果指標①	R4 認可外保育施設入所児童数/R5 絵本配布満足度	%	1,452	1,219	1,219	1,091	100	97.4	100	100	100	100	100	100	1,219	1,219
成果指標②	R4 事業所内保育施設入所児童数/R5 屋内遊具等譲与満足度	%	582	541	541	514	100	90.9	100	100	100	100	100	100	541	541
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		44		43		53		161		51		51		51
単位コスト(所要一般財源から算出)	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		16		20		30		71		21		21		21
事業費		千円		1,493		1,496		1,365		5,950		1,550		1,550		1,550
人件費		千円		365		499		710		499		499		499		499
歳出計(総事業費)		千円		1,858		1,995		2,075		6,449		2,049		2,049		2,049
国・県支出金		千円								2,514						
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		1,200		1,200		900		1,100		1,200		1,200		1,200
一般財源等		千円		658		795		1,175		2,835		849		849		849
歳入計		千円		1,858		1,995		2,075		6,449		2,049		2,049		2,049
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
認可外保育施設の事業廃止(閉園)や認可保育施設への移行により対象施設数が減少した。		当事業を活用した各施設の満足度は概ね高い。 R5実績 絵本配布満足度は、満足が97.4%、やや満足が2.6%、不満足は0 屋内遊具等譲与は、満足が90.9%、やや満足が9.1%、不満足は0 (R6(令和5年度実績分)より成果指標が、対象施設への入所児童数から事業利用者(施設)の満足度に変更となった。)				【事業費】 当事業を活用した施設数が減少したため、事業費は減少した。 ・絵本は1園あたり1万円まで R5実績 39園 372,674円 ・屋内遊具は1園あたり5万円まで R5実績 22園 992,322円 【人件費】 令和6年度より屋内遊具等譲与事業について、現物給付から補助事業へ制度を変更するため、令和5年度はその検討に時間を要し、人件費増となった。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	認可外保育施設から認可保育施設への移行や事業廃止(閉園)により、対象施設数は減少傾向にはあるものの、認可外保育施設へは約1,000名(R6.4.1現在967名)の入所児童があり、本市における保育需要の一翼を担っている。 市として、その保育環境の充実に取り組む必要があることから、本事業は、継続して実施することとしたい。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、認可外保育施設に対して絵本の配布や室内遊具を譲与することにより、認可外保育施設の保育環境の充実を図る事業である。 令和5年度は、対象施設の全てに絵本及び遊具の配布等を実施した。本事業へのアンケートの結果、高評価を得ており、ニーズを適切に捉えた事業であることがうかがえる。単位コストの上昇については次年度以降の事務効率化に向けた取組みを検討したことによるものであり、新しい制度による効率化が見込まれている。 今後においても、事業の効率性向上に向けた取組を実施するとともに、認可外保育施設への支援により、保育環境の充実を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6402	保育士・保育所支援センター事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		492							所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段 意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち											

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。		慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。		少子化傾向が続く中であっても保育需要は依然として高く、また、令和6年度の保育士配置基準の改正や、令和8年度のこども誰でも通園制度(仮称)の本格実施に向けて、今後も保育士が不足する状況は続くと思える。		安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	2030年度(令和12年度)	2031年度(令和13年度)	2032年度(令和14年度)	2033年度(令和15年度)	2034年度(令和16年度)	
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		131		129		128									
活動指標①	相談・情報提供件数	件	500	616	500	712	500	614	700	700	700	700	700	700			
活動指標②	新規登録者数		50	53	50	46	50	51	50	50	50	50	50	50			
成果指標①	マッチング件数	件	80	89	80	87	80	77	80	80	80	80	80	80	80	80	
成果指標②	補助件数		91	73	91	82	91	104	91	91	91	91	91	91	91	91	
単位コスト(総コストから算出)	マッチング1件あたりのコスト	千円		1,359		1,536		2,086	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290			
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		484		531		706	793	793	793	793	793	793			
事業費		千円		113,582		122,039		144,165	231,490	231,490	231,490	231,490	231,490	231,490			
人件費		千円		7,349		11,591		16,481	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500			
歳出計(総事業費)		千円		120,931		133,630		160,646	242,990	242,990	242,990	242,990	242,990	242,990			
国・県支出金		千円		77,866		87,405		106,267	166,981	166,981	166,981	166,981	166,981	166,981			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		43,065		46,225		54,379	76,009	76,009	76,009	76,009	76,009	76,009			
歳入計		千円		120,931		133,630		160,646	242,990	242,990	242,990	242,990	242,990	242,990			
実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
相談・情報提供件数については、潜在保育士や求職者の不安に寄り添い、一人ひとり丁寧な相談活動を行いながら計画値を上回ることができた。また、潜在保育士に対する支援研修会等を通して、昨年度より新規登録者数を増やすことができた。	求職者と保育所それぞれのニーズの把握を丁寧に行うことで、今後もマッチング件数を上げていくことが必要である。 保育人材確保のための支援に関しては、延べ104件の補助件数の内訳として民間保育施設等に対して、保育士の宿舎借り上げや保育補助者・保育支援者の雇用に係る補助金を交付し、保育士確保や保育士の業務負担軽減につながった。補助件数増加については、令和5年度より新たに認可保育施設に勤務する保育士の保育料助成を実施したことによるものである。	【事業費】 補助金を交付する施設等の数が増えたため、事業費が増加した。 【人件費】 補助金を交付する施設等の数が増え、そのための事務量が増えたことで人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	依然として必要な保育士が不足する状況は続いているため、潜在保育士の掘り起こし等従来通りの保育士確保に加え補助事業を継続して実施し、さらなる保育人材確保を図っていく。 また、令和5年度から専門業者に委託している「保育の質向上の研修事業」では、保育士のスキルアップとともに、ストレス、コミュニケーションの心理学を学ぶ等の様々なカリキュラムを通して、保育士のモチベーションアップや離職防止等、職員に定着に努めていきたい。 今後の保育をめぐる環境から、長期的に保育士が必要とされていくことが想定されることを受けて、保育士の仕事の魅力を中高生に発信していく等、関係機関との連携を図りながら、各種事業を展開していく。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、保育士資格を有しているが保育士として働いていない潜在保育士の就職支援や保育人材の確保支援を行う事業である。 令和5年度は、おおむね計画どおり活動を実施した。マッチング件数は前年度より減少したものの、令和5年度から新規制度を開始したことによる補助金制度の充実が図られた結果、補助件数が増加していることから、保育人材の定着が促進されたものと推測される。 今後においても、保育士の不足が続く中、人材の確保等が安定的な保育所運営と保育の質の向上につながることから、継続して事業を実施する。 なお、事業費増加の要因があるものの、単位コストの上昇傾向が続いていることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		6495	新規参入事業者巡回支援事業					こども部	保育課	
1 事業概要		中事業番号	513							所属コード	223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」										保育士OBで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち	4.2										

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	毎年、特定教育・保育事業等に新規参入する事業者が存在することから、これらの事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の確保は、児童の保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	2030年度(令和12年度)	2031年度(令和13年度)	2032年度(令和14年度)	2033年度(令和15年度)	2034年度(令和16年度)	
対象指標	新規参入施設数	施設		4	2	3											
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	6	4	2	0	1	1	0		2		2		2		
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設	0	0		2	2	2	0		1		1		1		
活動指標③																	
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回	72	32		0	12	8	0		12		12		12		12
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回	0	0	24	16	24	8	0		24		24		24		12
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		59		66		72	0		41		41		41		41
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円		24		33		39	0		19		19		19		19
事業費		千円		1,672		836		937	0		1,254		1,254		1,254		1,254
人件費		千円		219		226		218	50		219		219		219		219
歳出計(総事業費)		千円		1,891		1,062		1,155	50		1,473		1,473		1,473		1,473
国・県支出金		千円		1,114		533		532	0		800		800		800		800
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円				529		623	50		673		673		673		673
歳入計		千円		777		1,062		1,155	50		1,473		1,473		1,473		1,473
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
待機児童の解消を図るため、認可外保育施設から認可施設等への移行を推進しているが、年度ごとの新規参入施設数には変動がある。	定期的な巡回支援(1施設あたり年8回)の実施により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。 令和5年度は令和4年度と比較して新規施設が1施設増えた(2施設→3施設)が、1施設が事業への参加を辞退し、令和4年度と同様2施設に対して実施したため、巡回数の実績の合計(R4:16回→R5:16回)に変動はなかった。(参考:R5対象事業者2園 かつらこども園(特定教育・保育施設)、かぐいけ坂の保育園(地域型保育施設)、キッズ東都学園保育園(地域型保育施設)は辞退。)	【事業費】 当該事業の参加施設数に変動はなかったが、総事業費が増加(委託費836千円→937千円)し、施設巡回1回あたりのコストは増加した。 【人件費】 当該事業の参加施設数に変動がなかったため、巡回数当たりの(職員)人件費はほぼ横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
	待機児童は解消しつつあるが、認可外保育施設から認可保育施設等へ移行する形での新規参入は一定程度見込まれるため、当該事業者の円滑な運営と保育の質の向上が図れるよう新規参入事業者への巡回支援は継続する。 (なお、令和6年度においては、新規参入事業者(新規開設保育所等)は無し。)

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、巡回支援指導員が新規参入事業者の認可保育施設を巡回し、児童への対応や保護者との関係構築等に必要の助言や提言を行う事業である。 令和5年度は特定教育・保育施設及び地域型保育施設が合計で3施設増加したが、うち1施設は保育所運営に関するノウハウを有していたため辞退となり、2施設に対して保育士OBである巡回支援指導員が活動し、保育の質の確保と向上を図るための支援を実施したところである。事業費については、委託費における人件費高騰のため増加傾向である。 今後においても、新規参入事業者が安定した保育サービスの提供を行えるよう、支援を行うため継続して事業を実施する。 なお、事業費増加の要因があるものの単位コストが上昇傾向にあることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価				10022	保育所DX推進事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号	501							所属コード		223000
		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」									○	児童の登降所管理や保護者へのお知らせ配信などを行う保育業務支援システムを導入するなど、保育所のDXを推進する。	DXを推進することで、保育士の負担を軽減するとともに、保護者の利便性向上を図る。
施策	1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち	4.2	3-3	○								

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、一人ひとりの保育士の負担が大きくなっているが、ICTの活用による業務の効率化がなされていない。また、保護者との情報共有は電話や紙ベースのものにかぎられている。	保育士不足に加え配慮が必要な児童も多い中、保育士の負担軽減が求められており、DXの推進による業務の効率化は重要な課題となっている。また、保護者の利便性の向上も求められている。	DXの推進による業務の効率化、延いては、保育士の負担軽減がさらに求められるとともに、より緊密な保育所と保護者との連携、保護者の利便性の向上が求められる。	DXの推進により保育士の負担が軽減されることにより、子どもたちに関わる時間的・精神的な余裕ができることによる保育の質の向上、及び、保育所との情報共有の効率化を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)		まちなつくり基本指針四次実施計画		まちなつくり基本指針五次実施計画		まちなつくり基本指針六次実施計画		まちなつくり基本指針七次実施計画		まちなつくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちなつくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公立保育所数	か所		25		25		25		25		25				
活動指標①	保育業務支援システム導入施設数	か所	15	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事務軽減時間数	時間	10,000	8,573	15,000	12,135	25,000	12,135	25,000	12,135	25,000	12,135	25,000	25,000	10,000	25,000
成果指標②	保護者アプリダウンロード率(R4~)	%			100	98	100	99	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円		4		3		3.3		1		1		1		1
単位コスト(所要一般財源から算出)	事務軽減時間数の1時間当たりのコスト	千円		3		3		3.3		1		1		1		1
事業費		千円		20,238		19,615		27,311		24,837		23,566		23,566		23,566
人件費		千円		14,498		13,296		13,175		2,000		2,000		2,000		2,000
歳出計(総事業費)		千円		34,736		32,911		40,486		26,837		25,566		25,566		25,566
国・県支出金		千円		6,353												
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		28,383		32,911		40,486		26,837		25,566		25,566		25,566
歳入計		千円		34,736		32,911		40,486		26,837		25,566		25,566		25,566
実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
年度途中で保育業務支援システムを更新のうえ、全公立保育所で保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。	全公立保育所で保育業務支援システムを運用して事務軽減を図ることにより、前年度と同様の事務軽減時間数となった。 なお、令和6年度以降は、保育業務支援システムの機能をさらに活用し、令和5年度に増設・新規配備した事務用パソコン及びタブレットを用いて事務の軽減を図っていく。	【事業費】 システムの賃借料が主な経費であり、全公立保育所で保育業務支援システムを運用した。 また、令和5年度は保育所への事務用パソコン及びオンライン会議用のタブレットの配備を行った。 【人件費】 システムの賃借契約に係る事務処理やシステムを運用するにあたり必要なデータ管理、機能検証、マニュアル作成等を行う保育課担当職員の人件費が主な経費であり、前年度より減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
事務軽減時間数は目標値に達していないが、継続して事務時間を軽減している。また、お知らせ配信や欠席連絡などの保護者連携機能の活用により、保護者の利便性向上につながっている。 今後は、令和5年度に更新した保育業務支援システムの機能をより一層活用するとともに、各保育所へ増設・新規配備した事務用パソコンやタブレットを用いて、さらなる事務時間数の軽減を図っていきたい。	

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

経常事業	二次評価コメント
当該事業は、ICTを活用した業務の効率化により保育士が本来の保育業務に専念できる環境を整え、保育士の負担軽減及び保護者の利便性向上を図る事業である。 令和5年度は、DX推進に係る環境を整備するため各保育所へオンライン会議用タブレット25台、事務用パソコン60台の配備を行い、保育所職員の業務効率化を推進した。また、保護者アプリのダウンロード率については99%であり高い実績を維持している。保護者と保育園間の休園連絡やお便り等を管理できる当該アプリの機能は、双方の効率性及び利便性の向上に寄与している。 保育士の負担を軽減することによって園児へ向き合う時間を確保し、質の高い保育を提供することは経常的に実施していく必要があることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		10041		医療的ケア児保育支援事業				こども部		保育課											
1 事業概要		中事業番号		1615								所属コード		223000									
		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2		3-1														保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児(人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする状態にある障がい児)の保育を行なう。		医療的ケア児が保育所等を利用できる環境を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	
施策		1人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労等が困難な状況にある。		保育の必要性の認定を受けても、医療的ケア児を受け入れられる保育所等がほぼなく、その保護者は、就労困難な状況にある。		活動に様々な制限を受けることが多い医療的ケア児にとって、集団保育によって家族以外の人と交流を持ち、多くの刺激を受けることは、情緒面や知能面での発達を促す結果になることが期待できる。また、医療的ケア児の保護者にとっても、就労促進や精神的な負担の軽減につながるものであり、今後需要は増えていくと見込まれる。				医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整備されることを望んでいる。また、保育所等を利用することによって、保護者の就労促進や精神的負担軽減を望んでいる。			

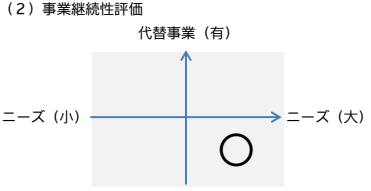
2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針													
指標名		指標名		単位		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度		2027年度		中間指標		最終指標					
						計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		計画		2021年度		2025年度			
対象指標		保育認定を受けた医療的ケア児数		人		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1			
活動指標①		実施施設数		箇所		2		1		3		0		3		1		3		3		3		3			
活動指標②																											
活動指標③																											
成果指標①		利用人数		人		2		1		6		0		6		1		6		6		6		2		3	
成果指標②																											
成果指標③																											
単位コスト(総コストから算出)		医療的ケア児1人当たりのコスト		千円		1,878		-		-		9,709		3,027		-		-		3,027		3,027		3,027		3,027	
単位コスト(所要一般財源から算出)		医療的ケア児1人当たりのコスト		千円		1,278		-		-		5,744		1,231		-		-		1,231		1,231		1,231		1,231	
事業費				千円		1,200		0		0		228		16,310		16,168		16,168		16,168		16,168		16,168		16,168	
人件費				千円		678		1,434		1,434		9,481		1,434		1,434		1,434		1,434		1,434		1,434		1,434	
歳出計(総事業費)				千円		1,878		1,434		1,434		9,709		17,744		17,602		17,602		17,602		17,602		17,602		17,602	
国・県支出金				千円		600		-		-		3,965		8,144		8,084		8,084		8,084		8,084		8,084		8,084	
市債				千円		0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
受益者負担金(使用料、負担金等)				千円		0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
その他				千円		0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
一般財源等				千円		1,278		1,434		1,434		5,744		9,600		9,518		9,518		9,518		9,518		9,518		9,518	
歳入計				千円		1,878		1,434		1,434		9,709		17,744		17,602		17,602		17,602		17,602		17,602		17,602	
実計区分		評価結果		継続		継続		拡充		継続		拡充		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果					
公立保育所1か所で、保育を必要とする医療的ケア児に保育サービスを提供した。		公立保育所において医療的ケア児1名を受け入れ、医療的ケアを実施した。				<p>【事業費】</p> <p>医療的ケア児の保育に当たり、協力看護師に支払った謝礼などである。</p> <p>なお、民間施設においては事業対象となる児童がいないことから、補助金の交付はなかった。</p> <p>【人件費】</p> <p>医療的ケア児を保育するに当たり公立保育所に配置した看護師2名の人件費が主なものである。</p> <p>また、その他として、医療的ケア児の保護者からの入所相談や保育検討会議を行うにあたり必要な調査や書類作成、その他保育所との調整を行う保育課等の職員の人件費であり、令和6年度入所に向けた相談等も含まれている。</p>					

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	1



継続	一次評価コメント
	<p>保育を必要とする医療的ケア児1名に対し、公立保育所(開成保育所)において保育サービスを提供した。保護者の就労促進や精神的負担の軽減につながることも、医療的ケア児本人にとっても、情緒面や知能面での発達を促すことが期待できる事業である。</p> <p>令和5年度の受け入れ児童は公立保育所の1名のみであったが、今後、民間保育所の利用も含め、ニーズはあるものと認識している。</p> <p>なお、医療的ケア児など多様な保育のニーズへの対応は、今後保育所がより一層進んでいくべき取り組みであり、直接の利用の多少にかかわらず公立保育所での受け入れ体制の整備・維持及び民間保育所への支援は、より重要なものとなっているものである。</p>

5レシ

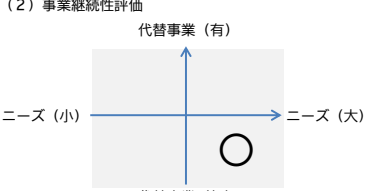
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	1



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、保育認定を受けた医療的ケア児が保育所等を利用できる環境の整備として、公立保育所の体制整備や民間保育所へ補助金を交付し、保育を受ける機会を保障するとともに保護者の子育てを支援する事業である。</p> <p>令和5年度は、保育認定を受けた医療的ケア児が公立保育所へ新たに入所したため、看護師(会計年度任用職員)2名を配置し、受入れ体制を整備し保育サービスを提供した。民間保育所への対象児童入所はなかったため補助金交付は行われなかった。活動指標及び成果指標の達成度が低いのは、計画値と対象児童数の乖離によるものである。</p> <p>今後においても、医療的ケア児及びその家族に対し保育所等を利用できる環境を整備するとともに、医療的ケア児の地域生活支援向上のため、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--	--	--	--	--